

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第72期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	日本プラスチック株式会社
【英訳名】	NIHON PLAST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 信
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 永野 博久
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 永野 博久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	93,639,151	98,277,616	105,719,184	93,263,595	70,015,326
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	2,687,940	3,003,295	2,931,245	449,600	1,209,054
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,771,307	2,165,090	1,993,389	3,556,028	757,120
純資産額 (千円)	22,068,864	22,186,863	23,490,757	17,181,828	16,720,503
総資産額 (千円)	56,830,601	61,032,467	62,027,411	47,075,324	51,478,152
1株当たり純資産額 (円)	1,138.59	1,255.68	1,327.07	910.08	883.62
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	149.05	121.22	115.83	200.39	41.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.8	35.4	36.8	35.1	31.2
自己資本利益率 (%)	14.42	9.91	8.96	18.04	4.63
株価収益率 (倍)	8.58	8.66	4.63		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,057,152	5,384,830	8,995,075	5,173,362	3,966,972
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,733,189	4,354,728	8,412,318	6,506,207	2,617,290
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,305,429	485,744	1,705,698	2,105,986	961,801
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,338,106	4,903,630	3,734,591	3,871,952	6,208,272
従業員数 (名)	3,248	3,517	3,740	3,662	3,380
(外、平均臨時雇用者数) ( )	( )	( )	( )	( )	(555)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第69期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第72期より臨時雇用者数の重要性が増したため「平均臨時雇用者数」を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	53,427,379	56,229,043	63,244,129	50,693,716	41,852,130
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	1,010,483	771,956	907,982	921,405	1,195,362
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	1,076,253	375,945	639,069	3,427,253	603,744
資本金	(千円)	3,206,062	3,206,062	3,206,062	3,206,062	3,206,062
発行済株式総数	(株)	19,410,000	19,410,000	19,410,000	19,410,000	19,410,000
純資産額	(千円)	18,636,798	16,208,882	16,361,276	12,937,821	12,444,901
総資産額	(千円)	43,210,022	45,287,940	45,201,841	33,454,982	38,244,214
1株当たり純資産額	(円)	959.62	940.28	949.13	709.39	682.37
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	9.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	55.26	21.01	37.07	192.79	33.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.1	35.7	36.1	38.6	32.5
自己資本利益率	(%)	6.32	2.15	3.92	23.39	4.75
株価収益率	(倍)	23.15	49.95	14.48		
配当性向	(%)	13.56	35.68	25.62		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,051 ( )	1,071 ( )	1,085 ( )	1,085 ( )	932 (178)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期の1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第72期より臨時雇用者数の重要性が増したため「平均臨時雇用者数」を記載しております。

## 2【沿革】

昭和23年4月、広瀬信男(当社元会長)と岡田 羽(当社元副社長)の共同出資により日本プラスト工業(個人営業)を設立し、プラスチック製品(製糸機械部品)の製造販売を開始しました。昭和23年10月、休業状態にあった八勢化工株式会社(昭和20年7月設立、富士市今泉に所在、各種パッキングの製造販売)を買収し、商号を日本プラスト株式会社と変更してスタートしました。以降の事業の変遷等は次のとおりであります。

年月	概要
昭和23年10月	日本プラスト株式会社は、事業目的を合成樹脂加工販売メーカーとして、営業を開始。
10月	日産自動車株式会社吉原工場と取引を開始し、合成樹脂部品の納入を開始。
昭和25年5月	日産自動車株式会社から、ステアリングホイール(以下ハンドルと略称)を受注、同年9月から納入を開始。
昭和33年8月	東京都港区仲門前町に東京営業所を開設。(平成9年1月に東京営業所を廃止し厚木営業所と栃木営業所に分散)
昭和35年7月	静岡県吉原市青島に工場を建設、富士市今泉から本社・工場を移転(昭和48年9月本社部門を分離、富士市青島町に移転、平成13年7月富士宮市北山に富士工場移転)
昭和43年6月	本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和44年9月	群馬県伊勢崎市八斗島町に伊勢崎工場(第一地区)を建設。
12月	有限会社堀沢運輸(平成8年4月日本プラスト運輸株式会社に社名変更)に資本参加し、運輸部門の基盤を強化。
昭和45年12月	東泉プラスト株式会社に資本参加し、中空成形部門を強化。
昭和46年10月	合成樹脂材料の安定供給を目的として、エヌピー化成株式会社を設立。
昭和48年3月	群馬県伊勢崎市長沼町に伊勢崎工場(第二地区)を建設。
昭和52年2月	福岡県築上郡新吉富村に九州工場を建設。
昭和55年7月	群馬県伊勢崎市長沼町に伊勢崎工場(第三地区)を建設。
昭和59年2月	アメリカ合衆国オハイオ州にニートン・オート・プロダクツ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド(以下ニートン・オート・プロダクツと略称)を全額出資により設立。
昭和63年1月	本田技研工業株式会社向けの自動車部品メーカー日本化研株式会社に資本参加し、子会社化。
平成元年7月	静岡県富士宮市山宮に富士宮工場(平成21年10月富士工場と統合し、富士工場(第二製造課)と名称変更)を建設。
平成2年12月	日本証券業協会へ株式を店頭登録。
平成3年8月	インドネシアブカシに合弁会社ニホンプラストインドネシアを設立。 (平成21年2月合弁先出資買取り、当社の全額出資会社となる)
11月	静岡県富士宮市山宮の富士宮工場敷地内にテクニカルセンターを建設。
平成6年3月	メキシコ合衆国ケレタロ州にニホンプラストメヒカーナを設立。
平成10年9月	株式会社カンセイ(平成12年4月1日合併によりカルソニックカンセイ(株)に社名変更)と業務提携契約を締結。
平成11年5月	静岡県富士市(平成17年3月富士宮市に移転)にエヌピーサービス株式会社を設立。
平成12年4月	アメリカ合衆国ジョージア州にニートン・ローム・インコーポレーテッド(以下ニートン・ロームと略称)をニートン・オート・プロダクツの全額出資により設立。
7月	モラーグループKG社(ドイツ)と自動車の内外装部品事業について業務提携契約を締結。
平成15年2月	中華人民共和国広東省中山市に中山富拉司特工業有限公司を共同出資により設立。
平成16年11月	タイ王国ラヨン県にニホンプラストタイランドを設立。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	本田技研工業(株)の資本参加(出資比率20.6%)を受け関連会社となる。
平成18年1月	静岡県富士宮市山宮に第2テクニカルセンターを開設。
平成19年4月	メキシコ合衆国ケレタロ州にニホンプラストメヒカーナとニートン・オート・プロダクツとの出資によりニホンマグネシオを設立。
11月	静岡県富士市川成島に第3テクニカルセンターを開設。
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成20年8月	中華人民共和国湖北省武漢市に武漢富拉司特汽車零部件有限公司を設立。
平成22年1月	静岡県富士宮市山宮のテクニカルセンター内に本社を移転。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、海外子会社8社及び国内子会社2社、関連会社3社で構成され、自動車部品事業を主な事業とし、安全部品、樹脂部品部門に区分しております。また、自動車以外の拡販・サービス業務等をその他事業として展開しております。

1 当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

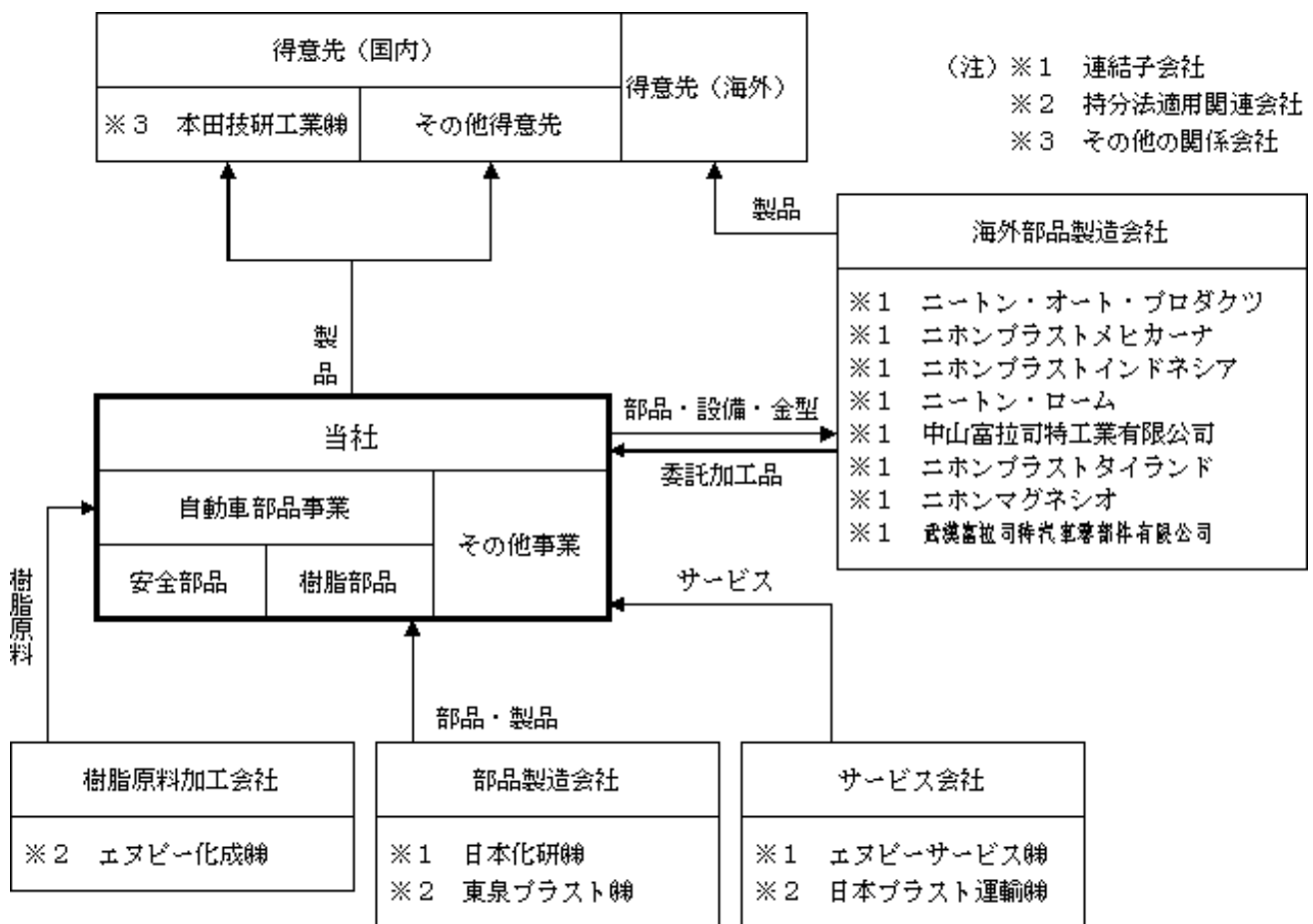
(1)自動車部品事業

安全部品 ……当社及び連結子会社のニートン・オート・プロダクツ、ニートン・ロームで主に製造しております。また作業工程の一部を連結子会社のニホンプラストメヒカーナ、ニホンプラストインドネシア、中山富拉司特工業、ニホンプラストタイランド及びニホンマグネシオに委託し国内、海外自動車メーカーに販売しております。

樹脂部品 ……当社及び連結子会社のニートン・オート・プロダクツ、ニートン・ローム、ニホンプラストメヒカーナ、中山富拉司特工業が製造するほか日本化研㈱にその作業工程の一部を委託し国内、海外自動車メーカー並びに取引先に販売しております。

(2)その他事業……当社が製造、販売するほか連結子会社のエヌピーサービス㈱に当社の事務処理に関するサービス業務を主として委託しております。

2 事業系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ニートン・オート・プロダクツ (注)2.4	米国 オハイオ州	千US\$ 15,650	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0	当社の自動車部品・金型の販売先 資金援助.....保証債務 有 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニホンプラストメヒカーナ (注)2	メキシコ ケレタロ州	千メキシコペソ 126,252	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0 [11.7]	当社の自動車部品・金型の販売先 資金援助.....保証債務 有 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニホンプラストインドネシア (注)2	インドネシア プカシ	百万ルピア 14,632	安全部品部門	100.0	当社の自動車部品の外注加工先 資金援助.....保証債務 有 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニートン・ローム (注)2	米国 ジョージア州	千US\$ 7,000	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0 [100.0]	当社の自動車部品・金型の販売先 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
中山富拉司特工業有限公司 (注)2.4	中華人民共和国 広東省	千元 90,464	安全部品部門 樹脂部品部門	92.0	当社の自動車部品・金型の販売先 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニホンプラストタイランド (注)2	タイ王国 ラヨン県	千タイバーツ 400,000	安全部品部門 樹脂部品部門	100.0	当社の自動車部品の購入先 資金援助.....保証債務 有 技術供与契約...有 役員の兼任等...有
ニホンマグネシオ (注)2	メキシコ ケレタロ州	千メキシコペソ 81,547	安全部品部門	100.0 [100.0]	ニホンプラストメヒカーナの自動車 部品の購入先 役員の兼任等...有
武漢富拉司特汽車零部件有限公司 (注)2	中華人民共和国 湖北省	千元 34,969	安全部品部門	100.0	当社の自動車部品・金型の販売先 役員の兼任等...有
日本化研(株)	静岡県富士市	千円 60,000	樹脂部品部門	63.3	当社自動車部品の購入先 役員の兼任等...有
エヌピーサービス(株)	静岡県富士宮市	千円 15,000	その他	100.0	当社事務処理に関する業務の委託先 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)					
エヌピー化成(株)	群馬県佐波郡	千円 75,000	樹脂部品部門	30.0	樹脂原料の購入先 役員の兼任等...有
東泉プラスト(株)	静岡県富士市	千円 45,000	樹脂部品部門	29.0	当社自動車部品の購入先 役員の兼任等...有
日本プラスト運輸(株)	静岡県富士市	千円 20,000	その他	30.0	当社製品の運送業務の委託先 役員の兼任等...有
(その他の関係会社)					
本田技研工業(株) (注)5	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具 及び原動機の製 造及び販売	(被所有) 22.1	当社製品の販売及び材料の仕入先

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別名称を記載しております。

2 特定子会社に該当いたしません。

3 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合で内数であります。

4 ニートン・オート・プロダクツ及び中山富拉司特工業有限公司については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	ニートン・オート・プロダクツ	中山富拉司特工業有限公司
(1) 売上高	13,182,742千円	11,962,285千円
(2) 経常利益又は 経常損失( )	595,060千円	1,676,393千円
(3) 当期純利益 当期純損失( )	394,252千円	1,540,834千円
(4) 純資産額	4,565,073千円	4,764,453千円
(5) 総資産額	6,995,478千円	7,490,393千円

5 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称		従業員数(名)
自動車部品事業	安全部品	1,810 ( 357 )
	樹脂部品	896 ( 126 )
その他事業	その他	8 ( 11 )
全社(共通)		666 ( 61 )
合計		3,380 ( 555 )

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を( )外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
932 ( 178 )	37.7	14.7	4,620

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 提出会社の従業員数が前事業年度末に比べ153名減少しましたのは、主に希望退職者募集によるものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループとしての労働組合は組織されておりませんが、当社の労働組合は、日本プラスト労働組合と称し、全日産・一般業種労働組合連合会に所属し、組合員数は773名(平成22年3月31日現在)でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気刺激策等により企業収益に改善が見られたものの、円高やデフレ状況、設備投資の減少や厳しい雇用・所得環境に伴う個人消費の弱まりなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社の属する自動車業界におきましても、中国、インド等の新興国での成長や、先進諸国での各種支援策の効果が見えるものの、本格的な回復には至っておりません。

このような状況の中で、当連結会計年度における売上高は、中国市場は高成長を維持したものの、国内及び北米地域の得意先減産の影響や円高による為替の影響により前年同期比24.9%減の70,015百万円となりました。損益面では減収影響による落込みがあったものの、労務費等固定費削減、原価低減活動、合理化、経費削減等に努め、営業利益は前年同期比233.1%増の1,280百万円、経常利益は1,209百万円（前年同期は449百万円の経常損失）、当期純損失は757百万円（前年同期は3,556百万円の当期純損失）となりました。

売上高の状況を事業別に見ますと、自動車部品事業の売上高は69,960百万円、うち安全部品部門のハンドルは11,774百万円、エアバッグは28,575百万円、また樹脂部品部門は29,611百万円となり、その他事業の売上高は54百万円となりました。

所在地別業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内の売上高は、主要得意先の生産台数減により、42,055百万円と前年同期に比べ9,021百万円（17.6%）の減収となりました。営業利益は、労務費等固定費削減、原価低減活動、合理化、経費削減等により668百万円（前年同期は1,819百万円の営業損失）となりました。

#### 北米

北米の売上高は、主要得意先の生産台数減や為替の影響等により21,367百万円と前年同期に比べ14,516百万円（40.4%）の減収となりました。営業損失は、減収影響により810百万円（前年同期は136百万円の営業利益）となりました。

#### アジア

アジアの売上高は、得意先の減産影響により14,857百万円と前年同期に比べ1,566百万円（9.5%）の減収となりました。営業利益は、減収影響により1,391百万円と前年同期に比べ628百万円（31.1%）の減益となりました。

なお、売上高は消費税抜きで記載しております。また、以下、「生産、受注及び販売の状況」、「設備の状況」についても同様であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2,336百万円（60.3%）増加し、当連結会計年度末は6,208百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は3,966百万円となり、前連結会計年度に比べ1,206百万円（23.3%）減少しました。これは主に、減価償却費が減少したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は2,617百万円となり、前連結会計年度に比べ3,888百万円（59.7%）減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は961百万円となり、前連結会計年度に比べ1,144百万円（54.3%）減少しました。これは主に、短期借入による収入が減少したことによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	安全部品	40,255,144	27.3
	樹脂部品	29,673,121	21.0
その他事業	その他	25,410	71.6
合計		69,953,677	24.8

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	安全部品	41,461,826	22.5	3,805,077	+41.2
	樹脂部品	30,387,495	15.7	2,914,343	+36.3
その他事業	その他	54,533	18.3	4,960	+3.3
合計		71,903,855	19.8	6,724,382	+39.0

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	安全部品	40,349,920	27.4
	樹脂部品	29,611,033	21.2
その他事業	その他	54,372	21.1
合計		70,015,326	24.9

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車(株)	16,276,676	17.4	15,602,113	22.2
本田技研工業(株)	14,760,122	15.8	9,463,230	13.5
HONDA OF AMERICA	15,728,465	16.8	8,817,333	12.5

### 3【対処すべき課題】

低迷した経営環境下での生き残りをかけ、ボトム体質の定着と収益力の向上を推進するとともに、再成長のためのグローバルでの基盤強化に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

#### 事業の拡大

世界的な自動車需要の冷え込みも徐々に回復の兆しが見え始めている中、当社並びに海外子会社の、当社グループ内における位置付けを明確にし、選択と集中による資本の有効活用により、強靱な事業構造の構築に取り組むとともに、事業拡大に向けた準備を進めてまいります。

#### 収益力の向上

2010年度全社黒字達成を最優先課題に掲げ、コスト競争力のある設計仕様の追求、生産性向上、最適調達、設備投資の効率化等「仕様」・「造り」・「買い」・「管理」それぞれの面からの収益改善に取り組み、目標利益の確保に努めてまいります。

#### お客様に喜ばれる魅力ある商品の開発

次の成長・発展の根幹を成すものは「商品」であり、商品の進化こそが持続的な成長に繋がるものと考えております。卓越した設計開発力と新技術・新工法の創造によるNP WAY技術の強化・確立を支えに、環境・安全・快適性を軸に他社を凌駕する革新的な新商品開発を推進してまいります。

#### 品質競争力の強化で顧客信頼度の向上

厳しい環境下での品質強化がお客さまの信頼に繋がるという認識のもと、TSマネジメントシステムの強化、S-QCD活動のグローバル展開により「品質システムの充実」を図るとともに、桁違い品質の達成、グローバル同一品質の実現により「業界トップレベルの品質確保」に継続して取り組み、お客さまの信頼確保に努めてまいります。

#### 経営管理機能の充実によるグループ価値の向上

得意先のグローバル展開及び変化に対応するため、グローバル連携機能の強化や人材育成に引き続き注力してまいります。また、企業の社会的責任を果たすために、環境ISOの推進、日本プラストコーポレートガバナンス活動の推進、内部統制の推進等にも積極的に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 特定の産業、得意先への依存

当社グループは、自動車メーカー及び自動車関連部品メーカーに対し製品を供給しております。このため、各メーカーが製品を販売している日本、北米、欧州、アジアにおける経済情勢等の変化に伴う自動車需要の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その中でも、当社グループは、平成22年3月期において本田技研工業(株)及び同社グループへの販売割合が39.7%、日産自動車(株)及び同社グループへの販売割合が57.1%となっております。このため、これら得意先の販売が減少した場合や経営戦略や購買方針の変更が行われた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本田技研工業(株)は、期末日現在において当社の議決権の22.1%を所有しており、その他の関係会社に該当していません。

#### (2) 競争の激化

当社グループは、品質、コスト、供給、開発すべての領域において、お客様からの支持を得られるよう日々企業努力を重ねておりますが、グローバルでの自動車部品業界の競争はますます熾烈さを増してきております。このため、当社グループが競合先に対して優れた品質競争力、価格競争力の維持ができない場合や魅力ある商品開発ができない場合には、将来の成長を阻害し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 海外事業進出

当社グループは、北米及び中国等に子会社を設立しており、海外生産の比率は近年高まる傾向にあります。このため、これら地域において、予期しない法律・規制の制定及び変更、各国の政治情勢の変化、人材確保の困難等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 製品の品質

当社グループは、品質マネジメントシステムISO9001や自動車産業品質マネジメントシステムISO/TS16949:2002の認証を受け、当該規格下において各種製品の製造、品質管理を行い、品質の保持、向上に努めております。

しかしながら、万一、製品の欠陥が発生した場合には、その欠陥内容によっては多額のコスト発生や信用の失墜を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 原材料市況の変動

ハンドル、エアバッグ、樹脂部品等の当社グループの製品に用いられる鋼材、樹脂原料、マグネシウム地金等の原

材料及び部品は、世界規模での需給バランスや各生産地域における経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、部品種類の統合化や仕入先の絞込みによるスケールメリットの追求など、仕入コスト増加の回避に努めておりますが、原材料価格の高騰が、販売価格に転嫁できない場合や製造方法改善によるコストダウン等により吸収できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の原材料及び部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの部品については、一部の取引先にその多くを依存しております。このため、これらの部品について、何らかの理由により主要な取引先から安定的な供給を受けられない場合は、当社グループの生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替・金利変動

当社グループの海外事業における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、通貨の異なる国・地域間の仕入・販売取引に関して、為替動向によっては、為替予約等を実施することにより為替変動リスクのヘッジを行っております。しかしながら、為替変動リスクを完全に排除することは困難であり、大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、設備投資資金や運転資金等を金融機関からの借入により賄っております。固定金利借入による調達やデリバティブ等の活用により、金利変動リスクの低減を図っておりますが、金利変動リスクを完全に排除することは困難であり、大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産保護

当社グループは、製造する製品に関する特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得することで当社グループが保有する技術等について保護を図っております。また、他社の知的財産権に対する侵害のないようリスク管理に努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性や損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、製品の生産・販売及び物流サービス等に遅延、混乱及び停止が生じる可能性があります。また、一つの地域でこれらの事象が発生した場合には、それ以外の地域へ影響する可能性もあり、これらの遅延、混乱及び停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務による影響

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。このため、実際の運用結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制

当社グループは、事業展開する各国において、安全基準、有害物質や生産工場からの汚染物質排出レベルなどの様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っております。

しかしながら、将来においてこれらの法的規制の強化や新たな規制の制定が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性や、これらの規制を遵守するための費用増加につながる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約内容	対価	契約期間
日本プラスト株式会社 (当社)	ニートン・オート・プロダクツ	米国	自動車用部品の設計、実験、製造、検査技術の供与	純売上の3%	平成22年1月～平成22年12月

## 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約内容	契約期間
日本プラスト株式会社 (当社)	モラーグループKG社	ドイツ	自動車の内外装樹脂部品の開発、設計、生産に関する業務の提携	平成22年1月～平成22年12月
	カルソニックカンセイ株式会社	日本	自動車の内外装樹脂部品の開発、設計、生産に関する業務の提携	平成21年9月～平成22年9月

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は自動車部品を主な事業とし安全部品、樹脂部品の専門メーカーとして常に顧客のニーズに応えるべく、新製品の開発と商品化に積極的に取り組んでおります。また、研究開発に当たっては、当社に蓄積された材料技術や成形技術を基にした新規受注製品の拡大、成形工法見直し等による低コスト化、機構や構成などの設計技術を駆使し、より利便性の高い製品の提供、安全性や軽量化及びリサイクル性などの社会的要請に応える製品の提供などを柱に推進しております。

当企業集団の開発活動は親会社（当社）を主体として行っております。現在開発活動は当社の研究開発部、第一設計部、第二設計部、生産技術部及び北米子会社ニートン・オート・プロダクツの実験室等により推進され、研究開発には全体で148名が携っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,334百万円であり、各部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### 自動車部品事業

#### (1) 安全部品部門

ハンドル製品では、マグネシウム芯金や低比重ウレタンによる軽量化や、フローティング機構による低ホーン操作荷重などによる高性能化開発に加え、金属調別体エンブレム付エアバッグカバー、高触感ハンドル、高品位木目加飾ハンドル等の高品質化開発も進めております。又、インフレーターガスのクリーン化や、生産に使用するウレタン、塗料、革などからの有機溶剤低減等、環境への影響を極力減らす開発も実施しております。

助手席エアバッグモジュール製品では、切削テア加工によるハードタイプエアバックを開発しシームレス化への展開を行い、表面加飾要求に対してはウレタンRIM工法を基にした当社独自NPSS（Nihon Plast Soft Surface）、NPFS（Nihon Plast Foamed Surface）工法を開発、更にソフト感を増す工法検討にも取組み中であり、成長分野のエアバック一体パネルの品揃えを拡充しております。同時に、加害性低減を狙った独自のバッグ構造、折り構造を開発し、エアバッグシステムメーカーとしての地位向上を図っております。

側突対応エアバッグモジュール製品では、縫製部のシール技術による車両横転時の長時間圧力保護タイプのカーテンエアバッグの開発や、膝を守るニーエアバッグの開発も推進し、製造方法においても、カーテンバッグ自動折り機を完成させ、エアバッグ専門メーカーとして、車両に搭載されるすべてのエアバッグの性能向上開発とともに、製造工程の合理化開発も推進しております。

当研究開発の成果としましては安全部品の専門メーカーとしての地位を確たるものとし、将来に向けた受注拡大、コスト低減、更には環境対応等に貢献できるものと考えております。

当連結会計年度の研究開発費の金額は731百万円であります。

#### (2) 樹脂部品部門

外装樹脂製品では、超薄肉の射出成形によるフェンダープロテクターを開発し大型射出成形への展開を図り、特殊スライド構造金型を使った2色射出成形による柔軟性ラバー一体のカバーカウルトップを開発し、組立工程を無くすことによる品質の安定化を図っております。

内装樹脂製品では、空調部品類であるベンチレーターのルーバー完全シャット機構、集中拡散切替機構、薄型化などによる品揃えを拡充し、空調専門メーカーとしての地位を向上させるとともに、自動組立ベンチなど合理化開発にも取り組んでおります。樹脂パネル類に対しては、ソフトな表面触感が得られるクッション層付シートの射出プレス工法、接着工程無しで布貼りピラーが生産できる布インモールド工法等、多彩な加飾技術を開発し低コスト高品質化要望に応え、多部品の組合せによる高機能化設計が要求されるグローボックス、コンソール等も新技術を織込んだ自社開発を推進しております。

当研究開発活動の成果としましては、機能、性能の向上とコスト競争力の両立を背景として、新規受注の拡大や魅力ある商品提供等に貢献するものと考えております。

当連結会計年度の研究開発費の金額は603百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、27,613百万円（前連結会計年度末は21,549百万円）となり、6,063百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が増加（9,144百万円から12,438百万円へ3,294百万円の増）したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、23,864百万円（前連結会計年度末は25,525百万円）となり、1,660百万円減少いたしました。有形固定資産が減少（23,101百万円から21,259百万円へ1,841百万円の減）しており、その主な要因は、当社の受注対応のための設備投資等の減少であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、25,244百万円（前連結会計年度末は21,661百万円）となり、3,582百万円増加いたしました。その主な要因は、受注対応に係る支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9,513百万円（前連結会計年度末は8,231百万円）となり、1,281百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、16,720百万円（前連結会計年度末は17,181百万円）となり、461百万円減少いたしました。その主な要因は、当期純損失による利益剰余金の減少によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### (3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、自動車部品事業を主としております。当連結会計年度は、モデルチェンジに対応した設備を中心に総額2,458百万円の投資を実施いたしました。

安全部品部門においては、モデルチェンジ並びに受注確保のための設備投資等を1,075百万円行いました。

樹脂部品部門においては、主としてモデルチェンジに対応した金型投資等を1,383百万円行ないました。

所要資金は、自己資金及び借入金で充たいたしました。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
富士工場 (静岡県富士宮市)	安全部品部門	ハンドル他 生産設備	1,451,351	1,069,821	2,117,701 (65)	137,543	316,226	5,092,643	240
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	樹脂部品部門 その他事業	樹脂部品 生産設備	753,228	925,010	528,710 (85)	200,327	641,369	3,048,647	157
九州工場 (福岡県築上郡)	安全部品部門 樹脂部品部門	ハンドル他 生産設備	961,584	495,924	261,426 (40)	8,453	264,840	1,992,230	143

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
日本化研 株式会社	本社・工場 (静岡県 富士市)	樹脂部品部門	樹脂部品 生産設備	336,295	76,092	406,651 (10)	139,323	51,212	1,009,576	62

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ニートン・ オート・ プロダクツ	本社・工場 (米国 オハイオ州)	安全部品部門 樹脂部品部門	ハンドル 及び樹脂 部品生産 設備	813,402	786,266	42,660 (184)		148,535	1,790,866	578
ニホン プラスト メヒカーナ	本社・工場 (メキシコ ケレタロ州)	安全部品部門 樹脂部品部門	ハンドル 及び樹脂 部品生産 設備	318,230	423,144	93,732 (33)		49,073	884,181	725
ニホン プラスト インドネシ ア	本社・工場 (インドネシ ア ブカシ)	安全部品部門	ハンドル 生産設備	445,555	67,768	27,355 (20)		12,926	553,605	130
ニートン・ ルーム	本社・工場 (米国ジョー ジア州)	安全部品部門 樹脂部品部門	ハンドル 及び樹脂 部品生産 設備	480,365	340,496	43,931 (141)		70,926	935,720	117
中山富拉司 特工業有限 公司	本社・工場 (中国広東省)	安全部品部門 樹脂部品部門	ハンドル 及び樹脂 部品生産 設備	538,598	1,201,933	88,831 (40)		366,759	2,196,122	609
ニホン プラスト タイランド	本社・工場 (タイ王国ラ ヨン県)	安全部品部門 樹脂部品部門	ハンドル 及び樹脂 部品生産 設備	439,857	716,399	199,321 (64)		87,926	1,443,504	197
ニホン マグネシオ	本社・工場 (メキシコ ケレタロ州)	安全部品部門	ハンドル 生産設備	189,115	298,540	17,003 (20)		33,092	537,752	47
武漢富拉司 特汽車零部 件有限公司	本社・工場 (中国湖北省)	安全部品部門	ハンドル 生産設備		35,825	167,487 (48)		10,827	214,140	22

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。



在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
ニートン・ オート・プロ ダクツ	本社・工場 (米国 オハイ オ州)	安全部品部門 樹脂部品部門	ハンドル及び 樹脂部品生産 設備	1式	10年	51,301	369,167

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	富士工場 (静岡 県富士宮市)	安全部品部門	ハンドル・ エアバッグ の生産設備	198,510		借入金	平成22年4月	平成23年3月	1
	伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	安全部品部門 樹脂部品部門 その他事業	エアバッグ ・樹脂部品 の生産設備	565,786		借入金	平成22年4月	平成23年3月	1
	九州工場 (福岡県築上郡)	安全部品部門 樹脂部品部 門	ハンドル・ エアバッグ 及び樹脂部 品の生産設 備	234,606		借入金	平成22年4月	平成23年3月	1
	テクニカルセンター (静岡県富士宮市)	安全部品部門 樹脂部品部 門	ハンドル・ エアバッグ 及び樹脂部 品の試験研 究用設備	43,372		借入金	平成22年4月	平成23年3月	1
武漢富拉司 特汽車零部 件有限公司	本社・工場 (中国湖北省)	安全部品部門	ハンドル 生産設備	818,856		借入金及び 自己資金	平成22年1月	平成22年12月	1
ニホン プラス メヒカーナ	本社・工場 (メキシコ ケレタロ州)	安全部品部門 樹脂部品部 門	ハンドル及 び樹脂部品 生産設備	497,454		借入金	平成22年1月	平成22年12月	1

(注) 1 主にモデルチェンジ及び合理化等に対応するための設備投資であり、生産能力の増加は殆どありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,400,000
計	42,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,410,000	19,410,000	東京証券取引所 市 場第二部	単元株式数 100株
計	19,410,000	19,410,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月28日(注)	4,000,000	19,410,000	1,200,000	3,206,062	1,200,000	3,184,500

(注) 第三者割当 発行価格600円 資本組入額300円  
割当先 本田技研工業株式会社

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	16	51	26	2	3,710	3,825	
所有株式数(単元)		16,488	2,141	80,425	20,786	2	74,204	194,046	5,400
所有株式数の割合(%)		8.49	1.10	41.44	10.71	0.00	38.24	100.00	

(注) 1 自己株式1,172,273株は「個人その他」に11,722単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれており、期末日現在の実質的な所有株式数も同数であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	4,000,000	20.60
モラーテック・インターナショナル・ゲーエムベーハー (常任代理人 みずほ証券株式会社)	ドイツ ビーレフェルト市 クプファーハマー33649 (東京都千代田区大手町1丁目5番1号大手町ファーストスクエア)	1,810,000	9.32
広瀬 信	静岡県富士市	1,607,100	8.27
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	1,429,000	7.36
ダイセル化学工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目4番5号	1,000,000	5.15
有限会社コウシン	静岡県富士市青葉町422番地	664,000	3.42
日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地3号	547,600	2.82
伊藤忠プラスチック株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号	317,200	1.63
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	310,000	1.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	309,000	1.59
計		11,993,900	61.79

(注) 1 当社は、自己株式1,172,273株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 「日本プラスト日峰持株会」の所有株式数には、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている株式が126,400株含まれております。

3 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に相互会社から株式会社への組織変更を行い、同日付で、新商号は第一生命保険株式会社となっております。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,172,200		
	(相互保有株式) 普通株式 135,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,097,000	180,970	
単元未満株式	普通株式 5,400		
発行済株式総数	19,410,000		
総株主の議決権		180,970	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本プラスト株式会社	静岡県富士宮市山宮3507 番地15号	1,172,200		1,172,200	6.03
(相互保有株式) 東泉プラスト株式会社	静岡県富士市島田町1丁 目168番地	9,000	105,200	114,200	0.58
日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市伝法949-31 番地		21,200	21,200	0.10
計		1,181,200	126,400	1,307,600	6.73

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地3号

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月12日)	2,000,000	1,060,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,810,000	959,300,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	120	35,359
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,172,273	-	2,982,273	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、企業体質の強化を図ると共に、安定配当を継続することを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり7円50銭（うち中間配当3円75銭）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質強化とコスト競争力を高めるため有効投資してまいりたいと思います。次期以降も安定的な配当を継続できるよう業績の維持向上に努める所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	68,391	3.75
平成22年6月29日 定時株主総会決議	68,391	3.75

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,430	1,299	570 1,001	719	435
最低(円)	502	780	512 571	150	167

(注) 最高・最低株価は、平成20年3月17日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第70期の事業年度別最高・最低株価のうち、印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	325	306	296	320	325	435
最低(円)	270	244	241	284	275	310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	広瀬 信 (昭和26年10月16日生)	昭和57年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 平成3年6月 当社専務取締役 平成5年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年3月 ニホンプラスチックメヒカーナ取締役会長(現任) 平成9年7月 ニートン・オート・プロダクツ取締役会長(現任) 平成11年5月 東泉プラスチック株式会社取締役(現任) 平成11年6月 日本化研株式会社取締役会長(現任) 平成12年4月 ニートン・ローム取締役会長(現任) 平成15年3月 中山富拉司特工業有限公司董事長(現任) 平成16年11月 ニホンプラスチックタイランド取締役(現任) 平成19年4月 ニホンマグネシオ取締役(現任) 平成20年8月 武漢富拉司特汽车零部件有限公司董事長(現任) 平成21年6月 ニホンプラスチックインドネシア監査役(現任)	(注)2	1,607,100
専務取締役	営業、管理部門担当	阿部 信広 (昭和20年1月27日生)	昭和45年12月 当社入社 平成6年1月 当社第二営業部長 平成8年6月 当社取締役 第二営業部長 平成10年1月 ニートン・オート・プロダクツ取締役社長 平成13年6月 当社常務取締役 平成13年6月 ニホンプラスチックインドネシア取締役(現任) 平成13年6月 ニホンプラスチックメヒカーナ取締役(現任) 平成15年3月 中山富拉司特工業有限公司董事(現任) 平成16年6月 日本化研株式会社取締役(現任) 平成16年11月 ニホンプラスチックタイランド取締役(現任) 平成20年8月 武漢富拉司特汽车零部件有限公司監事(現任) 平成21年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	7,500
常務取締役	生産、開発部門担当	古郡 正幸 (昭和23年1月22日生)	昭和42年3月 当社入社 平成10年6月 ニホンプラスチックインドネシア取締役社長 平成12年8月 当社海外業務部長 平成13年6月 当社資材部長 平成14年6月 当社取締役 資材部長 平成15年3月 ニホンプラスチックメヒカーナ取締役社長 平成16年6月 当社常務取締役(現任) 平成16年6月 ニホンプラスチックメヒカーナ取締役(現任) 平成16年6月 ニートン・オート・プロダクツ取締役(現任) 平成16年6月 ニートン・オート・プロダクツ取締役社長 平成20年6月 ニホンプラスチックインドネシア取締役(現任) 平成20年6月 日本プラスチック運輸株式会社取締役(現任) 平成20年6月 日本化研株式会社監査役(現任) 平成20年8月 武漢富拉司特汽车零部件有限公司董事(現任)	(注)2	8,900
常務取締役	北米事業統括	古郡 春男 (昭和24年3月15日生)	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社伊勢崎工場長 平成17年6月 当社取締役 伊勢崎工場長 平成19年6月 当社常務取締役(現任) 平成19年6月 ニホンプラスチックメヒカーナ取締役(現任) 平成20年6月 ニートン・オート・プロダクツ取締役社長(現任) 平成20年6月 ニートン・ローム取締役(現任) 平成20年6月 ニホンマグネシオ取締役(現任)	(注)2	2,600

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	財務、企画、IT部門担当	杉本和俊 (昭和26年12月25日生)	昭和49年4月 平成13年1月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年3月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社入社 企画室長 エヌピーサービス株式会社取締役(現任) 当社取締役 企画室長 中山富拉司特工業有限公司董事(現任) 東泉プラスト株式会社監査役(現任) 当社常務取締役(現任) ニホンプラストインドネシア取締役(現任)	(注)2	9,000
取締役	業務監査室長	内海厚志 (昭和24年9月9日生)	昭和43年9月 平成11年1月 平成15年1月 平成15年6月  平成17年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年2月 平成21年6月	当社入社 当社総務部長 ニートン・オート・プロダクツ副社長 当社取締役(現任) 原価管理部長兼情報システム部長 当社経営プロジェクト室長 エヌピーサービス株式会社監査役(現任) ニホンプラストインドネシア監査役(現任) 当社法務・NCG室長 当社業務監査室長(現任)	(注)2	18,200
取締役	第一設計部長	岡本龍正 (昭和27年1月24日生)	昭和51年4月 平成7年7月  平成14年4月 平成15年6月 平成17年1月 平成20年6月	日産自動車株式会社入社 同社ボデー開発統括部 安全性開発グループ主担 当社入社 安全装備設計部長 当社取締役(現任) 安全装備設計部長 当社設計部長 当社第一設計部長(現任)	(注)2	7,500
取締役	第二営業部長	須藤 亘 (昭和28年5月20日生)	昭和51年4月 平成14年1月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年5月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 ニートン・オート・プロダクツ副社長 生産管理部長 当社取締役(現任) 生産管理部長 エヌピー化成株式会社取締役(現任) 当社第二営業部長(現任) ニホンプラストインドネシア取締役(現任)	(注)2	6,100
取締役	中山富拉司特工業有限公司董事總經理	向笠 完 (昭和28年9月3日生)	昭和51年4月 平成15年1月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役(現任) 総務部長 ニホンプラストインドネシア監査役(現任) 中山富拉司特工業有限公司副總經理 中山富拉司特工業有限公司董事總經理(現任)	(注)2	5,600
取締役	第二設計部長	森 孝裕 (昭和30年1月21日生)	昭和60年7月 平成18年4月  平成20年4月 平成20年6月	株式会社本田技術研究所入社 同社四輪開発センター 第一商品開発室 第一ブロック主任研究員 当社入社 第二設計部長 当社取締役 第二設計部長(現任)	(注)2	1,900
取締役	生産管理部長	郡 幸弘 (昭和31年3月18日生)	昭和53年4月 平成10年6月 平成21年4月 平成21年6月	本田技研工業株式会社入社 同社資材業務室直材ブロック 主幹 当社入社 社長付部長 当社取締役 生産管理部長(現任)	(注)2	600
取締役	総務部長	鈴木睦男 (昭和30年6月10日生)	昭和60年2月 平成15年1月 平成17年1月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年5月	当社入社 当社企画室長兼監査室長 当社経営企画室長 当社取締役(現任) 経営企画室長 当社経理部長 当社総務部長(現任) エヌピーサービス株式会社取締役(現任)	(注)2	600
監査役 (常勤)		小林 貞男 (昭和18年9月27日生)	昭和41年1月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社取締役 伊勢崎工場長 日本化研株式会社常務取締役 当社監査役(現任)	(注)3	7,500



役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		関原 健夫 (昭和20年9月23日生)	昭和44年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成20年6月	株式会社日本興業銀行入行 みずほ信託銀行株式会社取締役副社長 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社取締役社長 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		松下 正美 (昭和23年6月14日生)	昭和48年4月 平成3年4月 平成13年9月 平成15年3月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月	株式会社協和銀行入行 株式会社協和埼玉銀行 長岡支店長 株式会社あさひ銀行 執行役員 地域営業推進部長 株式会社りそな銀行 執行役員 リスク統括部担当 昭和リース株式会社 取締役社長 株式会社レオパレス21 監査役 当社監査役(現任)	(注)5	
計						1,683,100

(注) 1 監査役関原健夫及び松下正美は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 5 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスにおける基本方針として、積極的かつ迅速な情報公開の他、経営の透明性を確保することが重要と認識しております。

当社のトップマネジメントシステムは、従来より役員会（取締役会・常務会）の開催頻度も高く、全取締役参画のもと十分な議論を尽くしての意思決定や、他部門の情報・ノウハウのトランスファーとして機能し、スピードアップや活性度の度合いは高いものと認識しております。従って当社では、他社で見られるような執行役員制度は導入せず、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担う現行の「一体型運営」に一層磨きをかけてまいります。

また、グループ経営における意思決定と業務執行にあたっては、専門化した各子会社に権限を委譲しておりますが、重要事項及び各社の業況については、当社取締役会及び常務会にて審議するとともに、グループ全社に非常勤で当社から取締役もしくは監査役を派遣し、管理・監督体制を整えております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会・常務会・役員連絡会

取締役会は原則月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行います。なお、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る目的として、社長・専務・常務による常務会を原則隔週1回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。また、他部門の情報・ノウハウのトランスファーを図る目的として全取締役参画の役員連絡会を原則隔週1回の開催を行っております。

当社定款における定め概要

##### a. 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

##### b. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

##### c. 取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

##### d. 自己株式取得の決定機関

会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行できるように取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### e. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

コーポレート・ガバナンスの実効性確保

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名（常勤監査役1名・非常勤監査役2名、内2名は社外監査役）であります。なお、社外監査役2名は人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はございません。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社の監査役は、「監査役監査規程」及び「監査役会規則」に基づき、監査役会の定めた監査方針、監査計画及び業務分担等に従い、取締役会及び経営会議等の重要会議への出席や、業務監査室と緊密な連携を保ち、当社各部門及び国内外の子会社等の業務並びに財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び内部統制システム等について監査を行っております。また、会計監査人との連携につきましては、会計監査計画、監査結果報告等定期的に実施し、積極的に意見及び情報の交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上を目指しております。

当年度の取締役、監査役及び社外役員の報酬等の総額ほかは、下表の通りであります。

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	195,360	100,490		50,000	44,870	13
監査役 (社外監査役を除く。)	9,500	8,100			1,400	1
社外役員	8,900	8,220			680	3

(注) 退職慰労金は当事業年度にかかる役員退職慰労引当金繰入額であります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役が受ける報酬等については、一定金額報酬として定めることとし、会社の業績、経済情勢、従業員給与、同職位の取締役の支給実績、その他報酬に影響を及ぼす事項等を勘案し相当と思われる額を基本としている。

取締役及び監査役の個人別の報酬内容の決定については、この基本方針に準拠し内規に基づき定めている。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、報酬額及び在任年数等を勘案し内規に基づき定めている。

会計監査は、あずさ監査法人に依頼しており、公正で透明な経営の確保に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、柴田光明氏(継続監査年数2年)、山下和俊氏(継続監査年数1年)であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、会計士補等3名、その他6名であります。

内部監査部門は、監査役及び会計監査人に対して内部監査スケジュール、監査の実施状況を定期的に報告し、連携をとっており、人員は業務監査室に3名であります。

なお、当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

また、顧問弁護士、顧問税理士にも適宜助言・指導を受けることのできる体制になっており、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

(3) コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、事業推進活動にあたり関係するさまざまな法令を遵守し、考えられる事業上のリスクに適切に対処できる健全な事業運営体制を構築することを目的として、平成17年10月3日より社内に日本プラスト・コーポレートガバナンス委員会(NCG委員会)及び企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントの体制整備を図るとともに、「日本プラスト・コーポレートガバナンス・チェックリスト」により、実態の把握と評価を行いました。

また、平成19年10月1日には、情報セキュリティ強化指針として「日本プラスト・セキュリティ・ポリシー」を、更に平成20年2月18日には財務報告の健全性確保を目的として「財務報告に係る内部統制の構築・評価の基本方針書」を定め内部統制システムの一層の整備強化をはかっております。

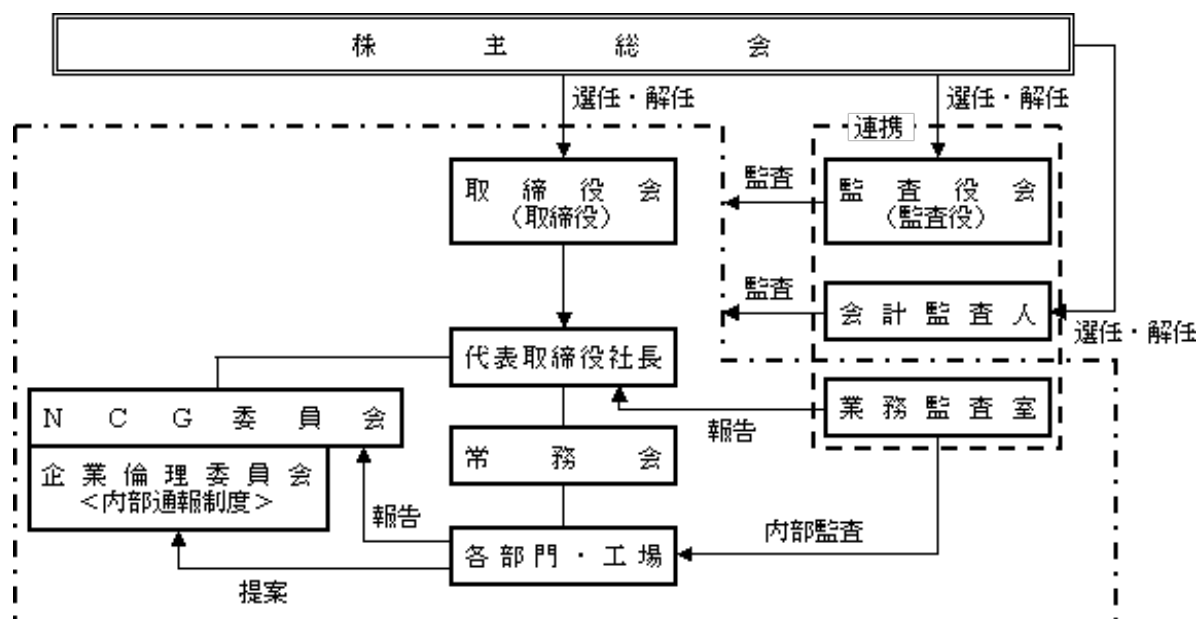
また、内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を監査するために、社長直属の「業務監査室」の体制強化を実施し、当社全部門及び国内外の子会社を対象として、業務の遂行が適正に行われているかを監査しております。

(4) タイムリーディスクロージャー

コーポレートガバナンスの根底を成す情報開示につきましては、弊社ホームページに掲載し、株主各位、投資家のみなさまへの情報開示を推進しております。

また、年2回会社説明会を実施しております。

(5) 当社のコーポレートガバナンス体制図



(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
20銘柄 1,051,638千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイセル化学工業株式会社	685,437	440,736	仕入先との持合い
日産車体株式会社	147,772	110,237	得意先
株式会社静岡銀行	99,549	81,132	取引銀行との持合い
伊藤忠商事株式会社	93,537	76,606	仕入先との持合い
カルソニックカンセイ株式会社	261,324	72,386	得意先
株式会社りそなホールディングス	29,447	34,806	取引銀行との持合い
株式会社クボタ	31,000	26,412	得意先
みずほ証券株式会社	60,927	18,034	持合い
オーデリック株式会社	27,000	15,795	持合い
J S R 株式会社	5,775	11,278	仕入先

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		22,500	
連結子会社				

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
計	29,000		22,500	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である中山富拉司特工業有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査報酬8,232千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,917,394	6,227,872
受取手形及び売掛金	9,144,371	12,438,648
製品	820,643	897,207
原材料	4,291,820	3,747,630
仕掛品	1,194,955	1,104,447
貯蔵品	780,737	1,402,640
繰延税金資産	224,067	506,166
その他	1,182,440	1,296,508
貸倒引当金	6,653	7,753
流動資産合計	21,549,777	27,613,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 15,340,201	<sup>2</sup> 15,763,540
減価償却累計額	7,973,727	8,400,869
建物及び構築物(純額)	7,366,474	7,362,670
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 27,204,117	<sup>2</sup> 26,741,245
減価償却累計額	18,899,379	19,866,884
機械装置及び運搬具(純額)	8,304,738	6,874,361
工具、器具及び備品	32,836,615	28,460,303
減価償却累計額	30,501,902	26,571,311
工具、器具及び備品(純額)	2,334,713	1,888,992
土地	<sup>2</sup> 4,392,726	<sup>2</sup> 4,312,841
リース資産	691,246	897,018
減価償却累計額	181,571	338,611
リース資産(純額)	509,675	558,406
建設仮勘定	193,174	262,589
有形固定資産合計	23,101,502	21,259,862
無形固定資産		
リース資産	9,222	5,527
その他	152,064	341,829
無形固定資産合計	161,287	347,356
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,302,300	<sup>1</sup> 1,657,706
長期貸付金	15,629	4,663
繰延税金資産	7,272	9,927
その他	945,445	599,426
貸倒引当金	7,890	14,160
投資その他の資産合計	2,262,757	2,257,565
固定資産合計	25,525,547	23,864,784
資産合計	47,075,324	51,478,152

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,269,899	11,487,572
短期借入金	<sup>2</sup> 8,210,449	<sup>2</sup> 8,219,577
リース債務	254,076	298,283
未払法人税等	133,482	117,669
繰延税金負債	47,692	77,376
賞与引当金	541,002	637,755
役員賞与引当金	-	50,000
製品保証引当金	-	662,836
その他	3,205,318	3,693,416
流動負債合計	21,661,920	25,244,486
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 4,117,122	<sup>2</sup> 5,181,492
リース債務	288,077	290,989
繰延税金負債	377,138	623,222
退職給付引当金	2,991,270	2,781,948
役員退職慰労引当金	413,496	454,471
その他	44,470	181,039
固定負債合計	8,231,575	9,513,161
負債合計	29,893,496	34,757,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206,062	3,206,062
資本剰余金	3,184,500	3,184,500
利益剰余金	14,521,067	13,625,047
自己株式	1,099,712	1,101,393
株主資本合計	19,811,918	18,914,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,184	397,933
為替換算調整勘定	3,393,112	3,231,757
評価・換算差額等合計	3,244,927	2,833,823
少数株主持分	614,837	640,110
純資産合計	17,181,828	16,720,503
負債純資産合計	47,075,324	51,478,152



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	93,263,595	70,015,326
売上原価	2, 3 86,848,573	2, 3 63,815,307
売上総利益	6,415,022	6,200,018
販売費及び一般管理費	1, 2 6,030,759	1, 2 4,919,952
営業利益	384,263	1,280,066
営業外収益		
受取利息	34,969	23,853
受取配当金	30,627	21,086
投資不動産賃貸料	62,196	62,196
為替差益	-	27,454
助成金収入	-	177,107
雑収入	219,188	220,248
営業外収益合計	346,981	531,947
営業外費用		
支払利息	297,225	312,351
機械・工具等処分損	150,153	170,613
持分法による投資損失	123,750	51,322
為替差損	425,403	-
雑損失	184,313	68,671
営業外費用合計	1,180,845	602,958
経常利益又は経常損失( )	449,600	1,209,054
特別利益		
投資有価証券売却益	8,228	-
貸倒引当金戻入額	1,396	-
特別利益合計	9,625	-
特別損失		
割増退職金	129,150	921,284
製品保証引当金繰入額	-	609,310
出資金評価損	458,633	341,366
減損損失	-	4 87,172
投資有価証券評価損	44,931	-
その他	-	62,314
特別損失合計	632,716	2,021,447
税金等調整前当期純損失( )	1,072,691	812,392
法人税、住民税及び事業税	223,423	155,409
法人税等調整額	2,215,912	285,293
法人税等合計	2,439,336	129,884
少数株主利益	44,000	74,612
当期純損失( )	3,556,028	757,120

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,206,062	3,206,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,206,062	3,206,062
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,184,500	3,184,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,184,500	3,184,500
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,603,073	14,521,067
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	11,495	-
当期変動額		
資産買換差益積立金の取崩	-	828
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1,287
剰余金の配当	167,511	136,783
当期純損失( )	3,556,028	757,120
自己株式の処分	346,970	-
当期変動額合計	4,070,509	896,020
当期末残高	14,521,067	13,625,047
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,025,912	1,099,712
当期変動額		
自己株式の取得	1,759	1,680
自己株式の処分	927,960	-
当期変動額合計	926,200	1,680
当期末残高	1,099,712	1,101,393
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,967,724	19,811,918
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	11,495	-
当期変動額		
資産買換差益積立金の取崩	-	828
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1,287
剰余金の配当	167,511	136,783
当期純損失( )	3,556,028	757,120
自己株式の取得	1,759	1,680
自己株式の処分	580,990	-
当期変動額合計	3,144,309	897,701
当期末残高	19,811,918	18,914,217

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	558,410	148,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410,226	249,748
当期変動額合計	410,226	249,748
当期末残高	148,184	397,933
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	689,400	3,393,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,703,711	161,355
当期変動額合計	2,703,711	161,355
当期末残高	3,393,112	3,231,757
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	130,990	3,244,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,113,937	411,103
当期変動額合計	3,113,937	411,103
当期末残高	3,244,927	2,833,823
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	654,023	614,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,185	25,272
当期変動額合計	39,185	25,272
当期末残高	614,837	640,110
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,490,757	17,181,828
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	11,495	-
当期変動額		
資産買換差益積立金の取崩	-	828
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1,287
剰余金の配当	167,511	136,783
当期純損失（ ）	3,556,028	757,120
自己株式の取得	1,759	1,680
自己株式の処分	580,990	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,153,123	436,376
当期変動額合計	6,297,432	461,324
当期末残高	17,181,828	16,720,503

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	1,072,691	812,392
減価償却費	6,446,340	4,371,642
減損損失	-	87,172
のれん償却額	-	963
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	15,898	7,341
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	505,996	96,753
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	50,000	50,000
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	11,010	208,595
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	18,270	40,975
製品保証引当金の増減額 ( は減少 )	-	662,836
受取利息及び受取配当金	65,597	44,940
支払利息	297,225	312,351
為替差損益 ( は益 )	323,157	-
持分法による投資損益 ( は益 )	123,750	51,322
有形固定資産処分損益 ( は益 )	131,986	167,532
投資有価証券売却損益 ( は益 )	8,228	-
投資有価証券評価損益 ( は益 )	44,931	-
出資金評価損	458,633	341,366
割増退職金	129,150	921,284
売上債権の増減額 ( は増加 )	5,821,512	3,250,480
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	1,459,962	460,417
仕入債務の増減額 ( は減少 )	6,718,440	2,159,440
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	126,825	88,505
その他	615,898	721,589
小計	6,086,354	5,304,252
利息及び配当金の受取額	65,597	44,940
利息の支払額	297,697	313,061
割増退職金の支払額	-	903,192
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	680,891	165,966
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,173,362</b>	<b>3,966,972</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,595,346	2,458,164
有形固定資産の売却による収入	272,617	81,127
投資有価証券の取得による支出	20,582	14,069
投資有価証券の売却による収入	10,782	-
貸付けによる支出	42,631	21,900
貸付金の回収による収入	41,189	33,564
子会社株式の取得による支出	40,000	-
その他	132,236	237,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,506,207	2,617,290
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	12,677,675	8,010,096
短期借入金の返済による支出	8,608,979	8,429,625
長期借入れによる収入	1,230,000	4,374,601
長期借入金の返済による支出	3,314,914	2,878,517
セールス・アンド・リースバックによる収入	-	388,363
自己株式の取得による支出	1,759	1,680
自己株式の売却による収入	580,990	-
配当金の支払額	167,511	136,783
リース債務の返済による支出	277,113	313,651
少数株主への配当金の支払額	12,400	51,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,105,986	961,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	635,781	24,837
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	137,360	2,336,320
現金及び現金同等物の期首残高	3,734,591	3,871,952
現金及び現金同等物の期末残高	3,871,952	6,208,272

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 (海外子会社) ニートン・オート・プロダクツ ニホンプラスチックカーナ ニホンプラスチックインドネシア ニートン・ローム 中山富拉司特工業有限公司 ニホンプラスチックタイランド ニホンマグネシオ 武漢富拉司特汽車零部件有限公司</p> <p>上記のうち、武漢富拉司特汽車零部件有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(国内子会社) 日本化研株式会社 エヌピーサービス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 (海外子会社) ニートン・オート・プロダクツ ニホンプラスチックカーナ ニホンプラスチックインドネシア ニートン・ローム 中山富拉司特工業有限公司 ニホンプラスチックタイランド ニホンマグネシオ 武漢富拉司特汽車零部件有限公司</p> <p>(国内子会社) 日本化研株式会社 エヌピーサービス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 エヌピー化成株式会社 東泉プラスチック株式会社 日本プラスチック運輸株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社数 0社</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社(エヌピー化成株式会社)については、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 エヌピー化成株式会社 東泉プラスチック株式会社 日本プラスチック運輸株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社数 0社</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社(エヌピー化成株式会社)については、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 在外連結子会社の決算日は、12月31日であり連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 国内連結子会社の事業年度末日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 前連結会計年度に同じ</p> <p>(2) 前連結会計年度に同じ</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 前連結会計年度に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>たな卸資産</p> <p>イ 製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>ロ 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（但し、金型については、個別法による原価法、また貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益は70,390千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ70,390千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 国内連結会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は、主として当該国の会計処理基準の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を2年～12年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より2～9年に変更しております。 これにより、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>ロ 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（但し、金型については、個別法による原価法、また貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 国内連結会社は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は、主として当該国の会計処理基準の規定に基づく定率法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に対応した支給見込み額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 前連結会計年度に同じ</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 前連結会計年度に同じ</p> <p>賞与引当金 前連結会計年度に同じ</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の性能改良費用の支出に備えるため、将来発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準 第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響額はありません。 (追加情報) 当連結会計年度において、当社の早期退職優遇制度により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行っております。この処理による影響額と当該退職に伴う割増退職金等を合わせて「割増退職金」として特別損失に計上しております。当該退職に伴う影響額は160,813千円であります</p> <p>役員退職慰労引当金 前連結会計年度に同じ</p>



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="193 443 687 539"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ 為替予約</td> <td>借入金の利息 外貨建売掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別債権毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を、為替予約については振当処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	借入金の利息 外貨建売掛金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="839 443 1334 506"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 前連結会計年度に同じ</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ 為替予約	借入金の利息 外貨建売掛金								
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ	借入金の利息								
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 前連結会計年度に同じ</p>								
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、その金額が僅少な場合には発生日に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 前連結会計年度に同じ</p>								
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 前連結会計年度に同じ</p>								

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ1,570,103千円、4,560,261千円、1,140,076千円、1,875,170千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「助成金収入」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は23,888千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 166,744千円			1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 113,475千円		
2 下記の資産により工場財団を組成し、下記債務金額の担保に供しております。			2 下記の資産により工場財団を組成し、下記債務金額の担保に供しております。		
担保提供 資産	建物及び構築物	1,805,653千円	担保提供 資産	建物及び構築物	1,652,797千円
	機械装置及び運搬具	547,819		機械装置及び運搬具	385,842
	土地	3,331,840		土地	3,331,840
	合計	5,685,312		合計	5,370,481
債務金額	短期借入金	2,308,235千円	債務金額	短期借入金	2,610,552千円
	長期借入金	3,473,152		長期借入金	4,700,183
	合計	5,781,387		合計	7,310,735

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造材料、運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,411,411</td> </tr> <tr> <td>役員及び従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,502,800</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">229,595</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">156,394</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">251,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,729,039千円であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">70,390千円</p>		千円	荷造材料、運搬費	1,411,411	役員及び従業員給料手当	1,502,800	賞与引当金繰入額	229,595	退職給付費用	156,394	役員退職慰労引当金繰入額	49,805	減価償却費	251,574	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>荷造材料、運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,108,774</td> </tr> <tr> <td>役員及び従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,265,966</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">204,030</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">126,543</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,075</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">277,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,334,881千円であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">27,568千円</p> <p>4 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県富士市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については、それぞれ個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しました。その内訳は土地87,172千円です。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>		千円	荷造材料、運搬費	1,108,774	役員及び従業員給料手当	1,265,966	賞与引当金繰入額	204,030	役員賞与引当金繰入額	50,000	退職給付費用	126,543	役員退職慰労引当金繰入額	49,075	減価償却費	277,527	場所	用途	種類	静岡県富士市	遊休資産	土地
	千円																																				
荷造材料、運搬費	1,411,411																																				
役員及び従業員給料手当	1,502,800																																				
賞与引当金繰入額	229,595																																				
退職給付費用	156,394																																				
役員退職慰労引当金繰入額	49,805																																				
減価償却費	251,574																																				
	千円																																				
荷造材料、運搬費	1,108,774																																				
役員及び従業員給料手当	1,265,966																																				
賞与引当金繰入額	204,030																																				
役員賞与引当金繰入額	50,000																																				
退職給付費用	126,543																																				
役員退職慰労引当金繰入額	49,075																																				
減価償却費	277,527																																				
場所	用途	種類																																			
静岡県富士市	遊休資産	土地																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,410,000	-	-	19,410,000
合計	19,410,000	-	-	19,410,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,201,626	4,605	1,000,000	1,206,231
合計	2,201,626	4,605	1,000,000	1,206,231

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,605株は、単元未満株式の買取による増加249株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分4,356株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少1,000,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	99,119	5.75	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	68,392	3.75	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	68,391	利益剰余金	3.75	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,410,000	-	-	19,410,000
合計	19,410,000	-	-	19,410,000
自己株式				
普通株式	1,206,231	5,557	-	1,211,788
合計	1,206,231	5,557	-	1,211,788

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5,557株は、単元未満株式の買取による増加120株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分5,437株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	68,391	3.75	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	68,391	3.75	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,391	利益剰余金	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,917,394千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td>45,442</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,871,952</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,917,394千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	45,442	現金及び現金同等物	<u>3,871,952</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,227,872千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td>19,600</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,208,272</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,227,872千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	19,600	現金及び現金同等物	<u>6,208,272</u>
現金及び預金勘定	3,917,394千円												
預入期間3ヶ月を超える定期預金	45,442												
現金及び現金同等物	<u>3,871,952</u>												
現金及び預金勘定	6,227,872千円												
預入期間3ヶ月を超える定期預金	19,600												
現金及び現金同等物	<u>6,208,272</u>												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ704,383千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ407,893千円であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引            所有権移転外ファイナンス・リース取引            リース資産の内容            主として、当社におけるCAD用EWSシステム等            (「工具、器具及び備品」)及び国内子会社におけ            る金型(「工具、器具及び備品」)であります。            リース資産の減価償却の方法            連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減            価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりで            あります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引            オペレーティング・リース取引のうち解約不能の            ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,015 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">369,243</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,258</td> </tr> </table>	1年内	52,015 千円	1年超	369,243	合計	421,258	<p>1 ファイナンス・リース取引            所有権移転外ファイナンス・リース取引            リース資産の内容            前連結会計年度に同じ</p> <p>リース資産の減価償却の方法            前連結会計年度に同じ</p> <p>2 オペレーティング・リース取引            オペレーティング・リース取引のうち解約不能の            ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55,035千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">318,497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,533</td> </tr> </table>	1年内	55,035千円	1年超	318,497	合計	373,533
1年内	52,015 千円												
1年超	369,243												
合計	421,258												
1年内	55,035千円												
1年超	318,497												
合計	373,533												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主に短期)及び設備投資資金(長期)であり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うことにより、リスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、四半期毎に時価の把握を行うことによりリスク低減を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでありま  
す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額( ) (千円)	時価( ) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,227,872	6,227,872	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,438,648	12,438,648	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,538,331	1,538,331	-
(4) 支払手形及び買掛金	(11,487,572)	(11,487,572)	-
(5) 短期借入金	(8,219,577)	(8,219,577)	-
(6) 長期借入金	(5,181,492)	(5,217,114)	35,622
(7) デリバティブ取引	(13,447)	(13,447)	-

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債  
権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( ) で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりま  
す。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額等によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりま  
す。

(6) 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引  
いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは(下記(7)参  
照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される  
合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、金利スワップの特例処理の  
対象とされていないものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考え  
られるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(7) 金利スワップの時価は金融機関より提示された価格によっております。なお、金利スワップの特例処理に  
よるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期  
借入金の時価に含めて記載しております。(上記(6)参照)

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	119,375

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有  
価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,227,872	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,438,648	-	-	-
合計	18,666,521	-	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	-	5,149,317	32,175	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)  
 前連結会計年度(平成21年3月31日)  
 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	341,151	647,661	306,509
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	341,151	647,661	306,509
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	359,533	281,994	77,538
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	359,533	281,994	77,538
合計	700,685	929,656	228,970

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,782	8,228	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	166,744
計	166,744
(2) その他有価証券	
非上場株式	205,900
計	205,900

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,416,420	714,754	701,665
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	1,416,420	714,754	701,665
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	121,911	200,000	78,088
債券	-	-	-

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
その他	-	-	-
計	121,911	200,000	78,088
合計	1,538,331	914,754	623,576

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 119,375千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p><b>取引の内容</b> 利用しているデリバティブ取引は、金利関連に係る金利スワップ取引及び通貨関連に係る為替予約取引であります。</p> <p><b>取引に対する取組み方針</b> デリバティブ取引は、将来の金利・為替変動リスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p><b>取引の利用目的</b> デリバティブ取引は、金利関連で借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また、通貨関連では外貨建売掛金の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p><b>取引に係わるリスクの内容</b> 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しており、また、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っているため信用リスクはないものと判断しております。</p> <p><b>取引に係るリスク管理体制</b> デリバティブ取引に係る契約締結業務につきましては、担当役員の承認を得て経理部が担当しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	299,010	299,010	13,447	13,447
合計		299,010	299,010	13,447	13,447

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	230,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">158,828百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">177,921百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,092百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月分) 3.08%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,115百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,292,483千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,849,377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,443,105</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">451,835</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,991,270</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">286,321千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">110,215</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">41,825</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">140,088</td> </tr> <tr> <td>厚生年金掛金等</td> <td style="text-align: right;">249,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744,416</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	158,828百万円	年金財政計算上の給付債務の額	177,921百万円	差引額	19,092百万円	退職給付債務	5,292,483千円	年金資産	1,849,377	未積立退職給付債務( - )	3,443,105	未認識数理計算上の差異	451,835	退職給付引当金( - )	2,991,270	勤務費用	286,321千円	利息費用	110,215	期待運用収益	41,825	数理計算上の差異の費用処理額	140,088	厚生年金掛金等	249,616	退職給付費用 ( + + + + )	744,416	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">124,469百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">180,010百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,541百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月分) 3.36%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,328百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,879,763千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">995,659</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,884,104</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">102,156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,781,948</td> </tr> </table> <p>(注) 1 前連結会計年度に同じ</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">255,220千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">97,850</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">41,761</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">112,701</td> </tr> <tr> <td>厚生年金掛金等</td> <td style="text-align: right;">219,712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">割増退職金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,813</td> </tr> </table> <p>(注) 1 前連結会計年度に同じ 2 割増退職金については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上 退職給付引当金」に記載しております。</p>	年金資産の額	124,469百万円	年金財政計算上の給付債務の額	180,010百万円	差引額	55,541百万円	退職給付債務	3,879,763千円	年金資産	995,659	未積立退職給付債務( - )	2,884,104	未認識数理計算上の差異	102,156	退職給付引当金( - )	2,781,948	勤務費用	255,220千円	利息費用	97,850	期待運用収益	41,761	数理計算上の差異の費用処理額	112,701	厚生年金掛金等	219,712	退職給付費用 ( + + + + )	643,722	割増退職金	160,813
年金資産の額	158,828百万円																																																										
年金財政計算上の給付債務の額	177,921百万円																																																										
差引額	19,092百万円																																																										
退職給付債務	5,292,483千円																																																										
年金資産	1,849,377																																																										
未積立退職給付債務( - )	3,443,105																																																										
未認識数理計算上の差異	451,835																																																										
退職給付引当金( - )	2,991,270																																																										
勤務費用	286,321千円																																																										
利息費用	110,215																																																										
期待運用収益	41,825																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	140,088																																																										
厚生年金掛金等	249,616																																																										
退職給付費用 ( + + + + )	744,416																																																										
年金資産の額	124,469百万円																																																										
年金財政計算上の給付債務の額	180,010百万円																																																										
差引額	55,541百万円																																																										
退職給付債務	3,879,763千円																																																										
年金資産	995,659																																																										
未積立退職給付債務( - )	2,884,104																																																										
未認識数理計算上の差異	102,156																																																										
退職給付引当金( - )	2,781,948																																																										
勤務費用	255,220千円																																																										
利息費用	97,850																																																										
期待運用収益	41,761																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	112,701																																																										
厚生年金掛金等	219,712																																																										
退職給付費用 ( + + + + )	643,722																																																										
割増退職金	160,813																																																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の</td> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.3 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生</td> </tr> <tr> <td colspan="3">の翌連結会計年度より費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の	期間定額基準		期間配分方法			割引率	2.0 %		期待運用収益率	2.3 %		数理計算上の差異の処理年数			発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生			の翌連結会計年度より費用処理しております。			<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の</td> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.3 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生</td> </tr> <tr> <td colspan="3">の翌連結会計年度より費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の	期間定額基準		期間配分方法			割引率	2.0 %		期待運用収益率	2.3 %		数理計算上の差異の処理年数			発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生			の翌連結会計年度より費用処理しております。		
退職給付見込額の	期間定額基準																																										
期間配分方法																																											
割引率	2.0 %																																										
期待運用収益率	2.3 %																																										
数理計算上の差異の処理年数																																											
発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生																																											
の翌連結会計年度より費用処理しております。																																											
退職給付見込額の	期間定額基準																																										
期間配分方法																																											
割引率	2.0 %																																										
期待運用収益率	2.3 %																																										
数理計算上の差異の処理年数																																											
発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生																																											
の翌連結会計年度より費用処理しております。																																											



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">215,140千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">104,276</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">23,648</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">263,296</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,363</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">382,295</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,067</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,190,410千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">164,657</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">98,410</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">182,582</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">605,475</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">163,616</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,827</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,483,980</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,476,708</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,272</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p>	賞与引当金	215,140千円	未払費用	104,276	棚卸資産	23,648	その他	263,296	小計	606,363	評価性引当額	382,295	合計	224,067	退職給付引当金	1,190,410千円	役員退職慰労引当金	164,657	投資有価証券評価損	98,410	出資金評価損	182,582	繰越欠損金	605,475	繰越税額控除	163,616	その他	78,827	小計	2,483,980	評価性引当額	2,476,708	合計	7,272	231,339	231,339	その他	47,692	合計	47,692	資産買換差益積立金	39,740千円	固定資産圧縮積立金	61,734	減価償却費	110,122	その他有価証券評価差額金	80,594	その他	84,944	合計	377,138	424,830	231,339	193,490	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">258,611千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">247,623</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">88,184</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">26,481</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">188,719</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">220,330</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029,951</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">523,784</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506,166</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,114,066千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">184,711</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">102,008</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">325,120</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">701,875</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,808</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,522,590</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,512,662</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,927</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p>	賞与引当金	258,611千円	製品保証引当金	247,623	未払費用	88,184	棚卸資産	26,481	繰越税額控除	188,719	その他	220,330	小計	1,029,951	評価性引当額	523,784	合計	506,166	退職給付引当金	1,114,066千円	役員退職慰労引当金	184,711	投資有価証券評価損	102,008	出資金評価損	325,120	繰越欠損金	701,875	その他	94,808	小計	2,522,590	評価性引当額	2,512,662	合計	9,927	516,093	516,093	その他	77,376	合計	77,376	資産買換差益積立金	40,569千円	固定資産圧縮積立金	63,021	減価償却費	212,057	その他有価証券評価差額金	225,458	その他	82,115	合計	623,222	700,598	516,093	184,504
賞与引当金	215,140千円																																																																																																																
未払費用	104,276																																																																																																																
棚卸資産	23,648																																																																																																																
その他	263,296																																																																																																																
小計	606,363																																																																																																																
評価性引当額	382,295																																																																																																																
合計	224,067																																																																																																																
退職給付引当金	1,190,410千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	164,657																																																																																																																
投資有価証券評価損	98,410																																																																																																																
出資金評価損	182,582																																																																																																																
繰越欠損金	605,475																																																																																																																
繰越税額控除	163,616																																																																																																																
その他	78,827																																																																																																																
小計	2,483,980																																																																																																																
評価性引当額	2,476,708																																																																																																																
合計	7,272																																																																																																																
その他	47,692																																																																																																																
合計	47,692																																																																																																																
資産買換差益積立金	39,740千円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	61,734																																																																																																																
減価償却費	110,122																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	80,594																																																																																																																
その他	84,944																																																																																																																
合計	377,138																																																																																																																
賞与引当金	258,611千円																																																																																																																
製品保証引当金	247,623																																																																																																																
未払費用	88,184																																																																																																																
棚卸資産	26,481																																																																																																																
繰越税額控除	188,719																																																																																																																
その他	220,330																																																																																																																
小計	1,029,951																																																																																																																
評価性引当額	523,784																																																																																																																
合計	506,166																																																																																																																
退職給付引当金	1,114,066千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	184,711																																																																																																																
投資有価証券評価損	102,008																																																																																																																
出資金評価損	325,120																																																																																																																
繰越欠損金	701,875																																																																																																																
その他	94,808																																																																																																																
小計	2,522,590																																																																																																																
評価性引当額	2,512,662																																																																																																																
合計	9,927																																																																																																																
その他	77,376																																																																																																																
合計	77,376																																																																																																																
資産買換差益積立金	40,569千円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	63,021																																																																																																																
減価償却費	212,057																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	225,458																																																																																																																
その他	82,115																																																																																																																
合計	623,222																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																																																																
<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当連結会計年度から、本社移転により法人住民税の税率を変更したことに伴い、39.8%から40.6%に変更されています。当該法定実効税率の変更により、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当連結会計年度から、本社移転により法人住民税の税率を変更したことに伴い、39.8%から40.6%に変更されています。当該法定実効税率の変更により、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>																																																																																																																

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、静岡県において、賃貸用の土地を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は47,354千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
105,493	-	105,493	1,507,570

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度はいずれも、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,405,981	35,884,336	10,973,277	93,263,595	-	93,263,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,670,914	-	5,450,290	10,121,205	(10,121,205)	-
計	51,076,896	35,884,336	16,423,568	103,384,800	(10,121,205)	93,263,595
営業費用	52,895,926	35,747,952	14,403,054	103,046,932	(10,167,600)	92,879,332
営業利益又は 営業損失( )	1,819,029	136,384	2,020,513	337,868	46,395	384,263
資産	29,911,446	12,131,496	9,600,394	51,643,337	(4,568,012)	47,075,324

(注) 1 国又は地域の区分は地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国・メキシコ

(2) アジア.....中国・タイ・インドネシア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,630,750千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金並びに投資不動産)であります。

4 会計方針の変更(当連結会計年度)

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本で70,390千円増加しております。

(2) 前連結会計年度までその他の地域として区分表示していましたが、金額の重要性と伴に、より明確に表示するため、当連結会計年度よりアジアと名称変更しました。

前連結会計年度のその他の地域のセグメントは全てアジア地域のものであります。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,934,576	21,352,250	10,728,499	70,015,326	-	70,015,326
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,121,296	15,509	4,128,855	8,265,661	(8,265,661)	-
計	42,055,872	21,367,759	14,857,355	78,280,987	(8,265,661)	70,015,326
営業費用	41,387,195	22,177,775	13,465,731	77,030,702	(8,295,441)	68,735,260

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業利益又は 営業損失( )	668,677	810,015	1,391,624	1,250,285	29,780	1,280,066
資産	34,340,619	10,659,221	10,819,116	55,818,956	(4,340,803)	51,478,152

(注) 1 国又は地域の区分は地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国・メキシコ

(2) アジア.....中国・タイ・インドネシア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,336,564千円であり、その主なものは親会社での  
余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金並びに投資不動産)であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	35,884,336	10,437,872	1,631,132	47,953,342
連結売上高(千円)				93,263,595
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.4	11.1	1.7	51.4

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 3 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....米国・メキシコ
- (2) アジア.....中国・タイ・インドネシア他
- (3) その他の地域.....イギリス他
- 4 会計方針の変更(当連結会計年度)
- 前連結会計年度までその他の地域として区分表示していましたが、アジア地域の金額的重要性と伴に、当連結会計年度よりアジアとその他の地域に名称変更しました。
- 前連結会計年度のその他の地域の売上高は、アジア6,356,893千円、その他の地域2,285,271千円であります。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	21,352,250	10,965,562	447,231	32,765,044
連結売上高(千円)				70,015,326
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.4	15.6	0.6	46.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 3 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....米国・メキシコ
- (2) アジア.....中国・タイ・インドネシア他
- (3) その他の地域.....イギリス他

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社の場合に限る。)等

種類	会社名	所在地	資本金	事業内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	(百万円) 86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造及び販売	直接 22.0	当社製品の販売及び材料の仕入	営業取引(製品の販売)	14,760,122	売掛金	1,268,019
							営業取引(材料の仕入)	2,012,891	買掛金	6,541

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1.製品の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提出し、交渉の上決定しております。
- 2.取引金額は該当期間で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社名	所在地	資本金(千円)	事業内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	東泉プラスト株式会社	静岡県富士市	45,000	自動車用合成樹脂部品の製造	直接 29.0	当社自動車部品の購入先 役員の兼任	自動車樹脂部品の購入	2,506,802	支払手形及び買掛金	193,572
							原材料・部品の支給	325,225	流動資産 その他	18,501
関連会社	日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市	20,000	運送業	直接 30.0	当社自動車部品の購入先 役員の兼任	製品の運送	264,448	支払手形及び買掛金	45,160
									流動負債 その他	22,975

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 東泉プラスト株式会社の購入価格は当社製品の販売価格と関連会社提出の見積原価を基に双方の交渉によって決定しております。
- (2) 日本プラスト運輸株式会社の運送代については運送業の基準相場と提示された見積価格を基に双方の交渉によって決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社名	所在地	資本金	事業内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	HONDA OF AMERICA	米国オハイオ州	(百万US\$) 578	輸送用機械器具及び原動機の製造及び販売	間接 22.0	当社子会社の製品の販売	営業取引(製品の販売)	15,728,465	売掛金	856,446

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社の場合に限る。)等

種類	会社名	所在地	資本金	事業内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	(百万円) 86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造及び販売	直接 22.1	当社製品の販売及び材料の仕入	営業取引(製品の販売)	9,463,230	売掛金	1,468,093
							営業取引(材料の仕入)	1,173,388	買掛金	28,368

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1.製品の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社見積価格を提出し、交渉の上決定しております。
- 2.取引金額は該当期間で記載しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社名	所在地	資本金(千円)	事業内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	東泉プラスト株式会社	静岡県富士市	45,000	自動車用合成樹脂部品の製造	直接 29.0	当社自動車部品の購入先 役員の兼任	自動車樹脂部品の購入	1,792,677	支払手形及び買掛金	347,289
							原材料・部品の支給	256,258	流動資産 その他	62,692
関連会社	日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市	20,000	運送業	直接 30.0	当社自動車部品の購入先 役員の兼任	製品の運送	335,753	支払手形及び買掛金	75,070
									流動負債 その他	39,892

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 東泉プラスト株式会社の購入価格は当社製品の販売価格と関連会社提出の見積原価を基に双方の交渉によって決定しております。
- (2) 日本プラスト運輸株式会社の運送代については運送業の基準相場と提示された見積価格を基に双方の交渉によって決定しております。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社名	所在地	資本金	事業内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	HONDA OF AMERICA	米国オハイオ州	(百万US\$) 578	輸送用機械器具及び原動機の製造及び販売	間接 22.1	当社子会社の製品の販売	営業取引(製品の販売)	8,817,333	売掛金	784,482

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	910円08銭	1株当たり純資産額	883円62銭
1株当たり当期純損失 ( )	200円39銭	1株当たり当期純損失 ( )	41円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純損失算定上の基礎)		(1株当たり当期純損失算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純損失 ( )	3,556,028千円	連結損益計算書上の当期純損失 ( )	757,120千円
普通株式に係る当期純損失 ( )	3,556,028	普通株式に係る当期純損失 ( )	757,120
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,745,030株	普通株式の期中平均株式数	18,200,944株

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は平成22年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得の内容 取得した株式の種類 当社普通株式 取得した株式の総数 1,810千株 取得価額 959,300千円 取得日 平成22年5月12日 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 ( ToSTNeT-3 ) による買付け</p>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,788,407	5,360,533	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,422,042	2,859,044	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務	254,076	298,283		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,117,122	5,181,492	2.2	平成23年4月～平成27年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	288,077	290,989		平成23年4月～平成28年2月
その他有利子負債				
合計	12,869,725	13,990,342		

(注) 1 平均利率については、年間利息を期中平均残高で除した加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,190,644	1,438,848	1,033,482	486,342
リース債務	268,325	13,305	6,192	2,097

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	14,083,587	17,109,978	18,483,604	20,338,156
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	348,035	683,211	374,466	155,611
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	342,746	722,710	224,404	83,931
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	18.82	39.70	12.32	4.61

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	976,638	2,615,115
受取手形	321,913	293,805
売掛金	1 5,614,019	1 8,417,062
製品	228,176	307,954
原材料	1,037,601	1,162,920
仕掛品	886,702	798,311
貯蔵品	674,050	978,785
前払金	1 283,194	1 650,966
前払費用	11,846	13,255
未収入金	1 641,381	1 292,356
繰延税金資産	-	266,832
その他	1 21,404	1 79,972
貸倒引当金	2,181	3,009
流動資産合計	10,694,748	15,874,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 8,823,343	2 8,821,239
減価償却累計額	4,962,411	5,116,550
建物(純額)	3,860,931	3,704,688
構築物	2 708,195	2 714,286
減価償却累計額	600,907	617,724
構築物(純額)	107,287	96,561
機械及び装置	2 14,913,241	2 14,207,042
減価償却累計額	11,197,869	11,303,521
機械及び装置(純額)	3,715,371	2,903,521
車両運搬具	235,100	222,378
減価償却累計額	186,430	188,788
車両運搬具(純額)	48,669	33,589
工具、器具及び備品	23,542,235	23,778,838
減価償却累計額	22,072,889	22,674,165
工具、器具及び備品(純額)	1,469,345	1,104,673
土地	2 3,569,357	2 3,482,184
リース資産	187,185	570,460
減価償却累計額	64,057	151,377
リース資産(純額)	123,128	419,083
建設仮勘定	3,212	215,617
有形固定資産合計	12,897,302	11,959,920

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	13,291	13,291
リース資産	9,222	5,527
その他	901	745
<b>無形固定資産合計</b>	<b>23,416</b>	<b>19,564</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	797,645	1,051,638
関係会社株式	6,735,526	6,890,237
出資金	344,969	3,613
関係会社出資金	1,434,000	1,984,000
従業員長期貸付金	10,703	2,248
長期前払費用	340,108	290,485
差入保証金	34,542	31,756
その他	149,909	150,581
貸倒引当金	7,890	14,160
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,839,515</b>	<b>10,390,401</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>22,760,234</b>	<b>22,369,885</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,454,982</b>	<b>38,244,214</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sub>1</sub> 4,218,671	<sub>1</sub> 5,851,166
買掛金	<sub>1</sub> 1,724,754	<sub>1</sub> 3,070,357
短期借入金	3,099,900	2,675,000
1年内返済予定の長期借入金	<sub>2</sub> 2,058,800	<sub>2</sub> 2,552,800
リース債務	57,623	238,738
未払金	306,241	575,832
未払費用	<sub>1</sub> 484,775	<sub>1</sub> 661,171
未払法人税等	31,716	38,550
預り金	75,989	59,077
賞与引当金	518,000	616,000
役員賞与引当金	-	50,000
製品保証引当金	-	609,310
設備関係支払手形	<sub>1</sub> 848,148	<sub>1</sub> 659,075
<b>流動負債合計</b>	<b>13,424,621</b>	<b>17,657,081</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sub>2</sub> 3,418,300	<sub>2</sub> 4,408,500
リース債務	81,344	206,274
繰延税金負債	183,062	328,700
退職給付引当金	2,968,556	2,718,630
役員退職慰労引当金	409,246	448,096

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	32,030	32,030
固定負債合計	7,092,540	8,142,231
負債合計	20,517,161	25,799,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206,062	3,206,062
資本剰余金		
資本準備金	3,184,500	3,184,500
資本剰余金合計	3,184,500	3,184,500
利益剰余金		
利益準備金	459,015	459,015
その他利益剰余金		
資産買換差益積立金	60,085	59,256
特別償却積立金	2,045	-
固定資産圧縮積立金	93,338	92,051
別途積立金	9,900,000	5,400,000
繰越利益剰余金	3,027,475	734,040
利益剰余金合計	7,487,009	6,744,364
自己株式	1,087,604	1,087,640
株主資本合計	12,789,967	12,047,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,853	397,613
評価・換算差額等合計	147,853	397,613
純資産合計	12,937,821	12,444,901
負債純資産合計	33,454,982	38,244,214

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 50,693,716	1 41,852,130
売上原価		
製品期首たな卸高	391,047	228,176
当期製品製造原価	2,3 48,729,495	2,3 38,064,114
合計	49,120,543	38,292,290
製品期末たな卸高	228,176	307,954
製品売上原価	3 48,892,366	3 37,984,336
売上総利益	1,801,350	3,867,793
販売費及び一般管理費		
荷造材料、運搬費	1,216,103	1,009,411
役員及び従業員給料手当	862,548	766,457
賞与引当金繰入額	93,758	104,562
役員賞与引当金繰入額	-	50,000
退職給付費用	155,635	125,869
役員退職慰労引当金繰入額	47,430	46,950
福利厚生費	169,112	143,082
外部委託料	239,194	220,494
賃借料	60,593	84,710
消耗器具備品費	135,810	69,123
旅費及び交通費	64,070	43,681
減価償却費	58,890	112,322
貸倒引当金繰入額	-	827
その他	327,523	291,582
販売費及び一般管理費合計	2 3,430,670	2 3,069,073
営業利益又は営業損失( )	1,629,320	798,720
営業外収益		
受取利息	1,900	752
受取配当金	1 902,901	1 413,497
投資不動産賃貸料	62,196	62,196
助成金収入	-	177,107
雑収入	92,617	89,682
営業外収益合計	1,059,615	743,235
営業外費用		
支払利息	136,184	180,590
機械・工具等処分損	142,123	103,762
為替差損	54,227	47,343
雑損失	19,164	14,897
営業外費用合計	351,700	346,594
経常利益又は経常損失( )	921,405	1,195,362

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	8,228	-
貸倒引当金戻入額	1,396	-
特別利益合計	9,625	-
<b>特別損失</b>		
割増退職金	129,150	847,058
製品保証引当金繰入額	-	609,310
出資金評価損	458,633	341,366
減損損失	-	4 87,172
投資有価証券評価損	44,931	-
その他	-	62,314
特別損失合計	632,716	1,947,220
税引前当期純損失( )	1,544,496	751,858
法人税、住民税及び事業税	38,305	120,070
法人税等調整額	1,844,451	268,184
法人税等合計	1,882,756	148,113
当期純損失( )	3,427,253	603,744

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	29,062,885	59.5	22,533,214	59.3
労務費		6,919,120	14.1	5,939,383	15.6
経費		12,835,156	26.2	9,503,124	25.0
(うち減価償却費)		(3,536,764)		(2,331,193)	
(うち外注加工費)		(6,812,721)		(5,288,807)	
当期総製造費用		48,817,162	100.0	37,975,722	100.0
期首仕掛品たな卸高		799,035		886,702	
合計		49,616,198		38,862,425	
期末仕掛品たな卸高		886,702		798,311	
当期製品製造原価		48,729,495		38,064,114	

(注) 1 労務費に計上されている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	424,242千円	511,438千円
退職給付費用	583,221	512,397

## 2 原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別総合原価計算を原則としており、材料費、労務費、経費とも予定原価をもって計算し、期末原価差額は当期売上原価と期末たな卸資産に配賦しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,206,062	3,206,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,206,062	3,206,062
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,184,500	3,184,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,184,500	3,184,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	459,015	459,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	459,015	459,015
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>資産買換差益積立金</b>		
前期末残高	69,740	60,085
当期変動額		
資産買換差益積立金の取崩	9,655	828
当期変動額合計	9,655	828
当期末残高	60,085	59,256
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	4,090	2,045
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	2,045	2,045
当期変動額合計	2,045	2,045
当期末残高	2,045	-
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	93,338	93,338
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1,287
当期変動額合計	-	1,287
当期末残高	93,338	92,051
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,500,000	9,900,000



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	400,000	4,500,000
<b>当期変動額合計</b>	<b>400,000</b>	<b>4,500,000</b>
当期末残高	9,900,000	5,400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,302,558	3,027,475
<b>当期変動額</b>		
資産買換差益積立金の取崩	9,655	-
特別償却積立金の取崩	2,045	2,045
別途積立金の積立	400,000	-
別途積立金の取崩	-	4,500,000
剰余金の配当	167,511	136,783
<b>当期純損失( )</b>	<b>3,427,253</b>	<b>603,744</b>
自己株式の処分	346,970	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,330,034</b>	<b>3,761,516</b>
当期末残高	3,027,475	734,040
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,428,743	7,487,009
<b>当期変動額</b>		
資産買換差益積立金の取崩	-	828
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1,287
剰余金の配当	167,511	136,783
<b>当期純損失( )</b>	<b>3,427,253</b>	<b>603,744</b>
自己株式の処分	346,970	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,941,734</b>	<b>742,644</b>
当期末残高	7,487,009	6,744,364
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,015,467	1,087,604
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	96	35
自己株式の処分	927,960	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>927,863</b>	<b>35</b>
当期末残高	1,087,604	1,087,640
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,803,839	12,789,967
<b>当期変動額</b>		
資産買換差益積立金の取崩	-	828
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1,287
剰余金の配当	167,511	136,783
<b>当期純損失( )</b>	<b>3,427,253</b>	<b>603,744</b>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式の取得	96	35
自己株式の処分	580,990	-
当期変動額合計	3,013,871	742,679
当期末残高	12,789,967	12,047,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	557,437	147,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409,584	249,759
当期変動額合計	409,584	249,759
当期末残高	147,853	397,613
純資産合計		
前期末残高	16,361,276	12,937,821
当期変動額		
資産買換差益積立金の取崩	-	828
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1,287
剰余金の配当	167,511	136,783
当期純損失（ ）	3,427,253	603,744
自己株式の取得	96	35
自己株式の処分	580,990	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409,584	249,759
当期変動額合計	3,423,455	492,919
当期末残高	12,937,821	12,444,901

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(但し、金型については、個別法による原価法、また貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ70,390千円増加しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(但し、金型については、個別法による原価法、また貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、機械装置の耐用年数を2年~12年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、当事業年度より2~9年に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法</p> <p>(3) リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法</p> <p>(3) リース資産.....リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p>

<p>前事業年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年4月1日            至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員の賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に対応した支給見込み額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。            なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金            役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金            製品の性能改良費用の支出に備えるため、将来発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。            なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。            (会計方針の変更)            当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準 第19号 平成20年7月31日)を適用しております。            なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響額はありません。            (追加情報)            当事業年度において、当社の早期退職優遇制度により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針 第1号)」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行っております。この処理による影響額と当該退職に伴う割増退職金等を合わせて「割増退職金」として特別損失に計上しております。当該退職に伴う影響額は160,813千円であります</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金            同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ 為替予約</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息 外貨建売掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別債権毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を、為替予約については、振当処理を採用しているため、有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	借入金の利息 外貨建売掛金	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ 為替予約	借入金の利息 外貨建売掛金								
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ	借入金の利息								
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>								

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 (債権)			1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 (債権)		
	(1) 売掛金	2,140,409千円		(1) 売掛金	2,661,858千円
	(2) 前払金	98,396		(2) 前払金	140,046
	(3) 未収入金	615,572		(3) 未収入金	233,818
	(4) その他流動資産	83		(4) その他流動資産	47
(債務)			(債務)		
	(1) 支払手形	309,960千円		(1) 支払手形	477,910千円
	(2) 買掛金	383,604		(2) 買掛金	668,597
	(3) 未払費用	32,605		(3) 未払費用	44,422
	(4) 設備関係支払手形	31,560		(4) 設備関係支払手形	25,950
2 下記の資産により工場財団を組成し、下記債務金額の担保に供しております。			2 下記の資産により工場財団を組成し、下記債務金額の担保に供しております。		
担保提供 資産	建物	1,459,212千円	担保提供 資産	建物	1,334,593千円
	構築物	38,450		構築物	31,091
	機械及び装置	442,849		機械及び装置	311,068
	土地	2,925,188		土地	2,925,188
	合計	4,865,700		合計	4,601,942
債務金額	長期借入金 (1年以内返済長期借入金 2,058,800千円を含む)	5,477,100千円	債務金額	長期借入金 (1年以内返済長期借入金 2,552,800千円を含む)	6,961,300千円
	合計	5,477,100		合計	6,961,300
3 保証債務			3 保証債務		
(1) 関係会社等の銀行借入金			(1) 関係会社等の銀行借入金		
	保証先	保証金額		保証先	保証金額
	ニートン・オート・ プロダクツ	1,375,080千円		ニホンプラストメヒカーナ ニートン・オート・ プロダクツ	1,197,424千円 744,320
	ニホンプラストメヒカーナ	1,158,013		ニホンプラストタイランド	617,760
	ニホンプラストタイランド	856,980		ニホンプラストインドネシ ア	300,000
	中山富拉司特工業有限公司	250,000			
	ニホンプラストインドネシ ア	70,000			
(2) 関係会社のリース料債務			(2) 関係会社のリース料債務		
	保証先	保証金額		保証先	保証金額
	ニートン・オート・ プロダクツ	435,112千円		ニートン・オート・ プロダクツ	359,717千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 19,431,037千円</p> <p>関係会社よりの受取配当金 883,161千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 13,584,527千円</p> <p>関係会社よりの受取配当金 397,477千円</p>						
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,614,643千円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,230,410千円であります。</p>						
<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">70,390千円</p>	<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">27,568千円</p>						
	<p>4 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県富士市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県富士市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
静岡県富士市	遊休資産	土地					
	<p>当社は、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については、それぞれ個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しました。その内訳は土地87,172千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	2,171,904	249	1,000,000	1,172,153
合計	2,171,904	249	1,000,000	1,172,153

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加249株は、単元未満株式の買取による増加249株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少1,000,000株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,172,153	120	-	1,172,273
合計	1,172,153	120	-	1,172,273

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取による増加120株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、CAD用EWSシステム等(「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,310千円 1年超 4,366 合計 5,676	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,310千円 1年超 3,055 合計 4,366

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,325,920千円、関連会社株式564,316千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">206,215千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">25,003</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,041</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,260</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">277,260</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,260</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,181,782千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">162,920</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">98,410</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">182,582</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">605,475</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">163,616</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,955</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,467,742</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,467,742</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,467,742</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産買換差益積立金</td><td style="text-align: right;">39,740千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">61,734</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">80,233</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,352</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,062</td></tr> </table> <p>繰延税金資産との相殺</p> <p>繰延税金負債の純額</p>	賞与引当金	206,215千円	未払費用	25,003	その他	46,041	小計	277,260	評価性引当額	277,260	合計	277,260	退職給付引当金	1,181,782千円	役員退職慰労引当金	162,920	投資有価証券評価損	98,410	出資金評価損	182,582	繰越欠損金	605,475	繰越税額控除	163,616	その他	72,955	小計	2,467,742	評価性引当額	2,467,742	合計	2,467,742	資産買換差益積立金	39,740千円	固定資産圧縮積立金	61,734	その他有価証券評価差額金	80,233	その他	1,352	繰延税金負債合計	183,062	183,062
賞与引当金	206,215千円																																										
未払費用	25,003																																										
その他	46,041																																										
小計	277,260																																										
評価性引当額	277,260																																										
合計	277,260																																										
退職給付引当金	1,181,782千円																																										
役員退職慰労引当金	162,920																																										
投資有価証券評価損	98,410																																										
出資金評価損	182,582																																										
繰越欠損金	605,475																																										
繰越税額控除	163,616																																										
その他	72,955																																										
小計	2,467,742																																										
評価性引当額	2,467,742																																										
合計	2,467,742																																										
資産買換差益積立金	39,740千円																																										
固定資産圧縮積立金	61,734																																										
その他有価証券評価差額金	80,233																																										
その他	1,352																																										
繰延税金負債合計	183,062																																										
賞与引当金	250,342千円																																										
製品保証引当金	247,623																																										
未払費用	30,984																																										
繰越税額控除	123,332																																										
その他	39,257																																										
小計	691,540																																										
評価性引当額	424,708																																										
合計	266,832																																										
退職給付引当金	1,104,851千円																																										
役員退職慰労引当金	182,106																																										
投資有価証券評価損	100,462																																										
出資金評価損	325,120																																										
繰越欠損金	701,875																																										
その他	86,280																																										
小計	2,500,695																																										
評価性引当額	2,500,695																																										
合計	2,500,695																																										
資産買換差益積立金	40,569千円																																										
固定資産圧縮積立金	63,021																																										
その他有価証券評価差額金	225,108																																										
繰延税金負債合計	328,700																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																										
<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当事業年度から、本社移転により法人住民税の税率を変更したことに伴い、39.8%から40.6%に変更されています。当該法定実効税率の変更により、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当事業年度から、本社移転により法人住民税の税率を変更したことに伴い、39.8%から40.6%に変更されています。当該法定実効税率の変更により、財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>																																										

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 709円 39銭	1株当たり純資産額 682円 37銭
1株当たり当期純損失 ( ) 192円 79銭	1株当たり当期純損失 ( ) 33円 10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)	(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)
損益計算書上の当期純損失 ( ) 3,427,253千円	損益計算書上の当期純損失 ( ) 603,744千円
普通株式に係る当期純損失 ( ) 3,427,253	普通株式に係る当期純損失 ( ) 603,744
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 17,776,446株	普通株式の期中平均株式数 18,237,825株

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>当社は平成22年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由                      環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得の内容                      取得した株式の種類                      当社普通株式                      取得した株式の総数                      1,810千株                      取得価額                      959,300千円                      取得日                      平成22年5月12日                      取得の方法                      東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け</p>

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
ダイセル化学工業株式会社	685,437	440,736
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株)	200,000	121,911
日産車体株式会社	147,772	110,237
株式会社静岡銀行	99,549	81,132
伊藤忠商事株式会社	93,537	76,606
カルソニックカンセイ株式会社	261,324	72,386
株式会社りそなホールディングス	29,447	34,806
株式会社 クボタ	31,000	26,412
みずほ証券株式会社	60,927	18,034
オーデリック株式会社	27,000	15,795
その他 10銘柄	130,172	53,579
計	1,766,166	1,051,638
投資有価証券合計		1,051,638

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,823,343	127,329	129,432	8,821,239	5,116,550	248,573	3,704,688
構築物	708,195	11,265	5,174	714,286	617,724	21,766	96,561
機械及び装置	14,913,241	192,673	898,872	14,207,042	11,303,521	925,881	2,903,521
車両運搬具	235,100	5,244	17,966	222,378	188,788	17,609	33,589
工具、器具及び備品	23,542,235	726,302	489,699	23,778,838	22,674,165	1,076,055	1,104,673
土地	3,569,357	-	87,172 (87,172)	3,482,184	-	-	3,482,184
リース資産	187,185	396,109	12,833	570,460	151,377	100,153	419,083
建設仮勘定	3,212	766,714	554,309	215,617	-	-	215,617
有形固定資産計	51,981,869	2,225,639	2,195,460 (87,172)	52,012,048	40,052,128	2,390,040	11,959,920
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	13,291	-	-	13,291
リース資産	-	-	-	12,714	7,187	3,695	5,527
その他	-	-	-	3,119	2,374	155	745
無形固定資産計	-	-	-	29,126	9,561	3,851	19,564
長期前払費用	557,328	-	-	557,328	266,843	49,623	290,485
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型	406,227千円
	治検具	241,794千円
リース資産	金型	381,838千円
建設仮勘定	リース対象金型	610,606千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	衝突実験設備	264,211千円
	成形機4台及び附帯設備	163,472千円
	塗装設備	122,960千円
工具、器具及び備品	金型	212,438千円
	治検具	74,254千円

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,071	17,169		10,071	17,169
賞与引当金	518,000	616,000	518,000		616,000
役員賞与引当金		50,000			50,000
製品保証引当金		609,310			609,310
役員退職慰労引当金	409,246	46,950	8,100		448,096

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,359
預金	
当座預金	2,323,880
普通預金	83,874
定期預金	200,000
小計	2,607,755
合計	2,615,115

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊和繊維工業株式会社	256,026
三井住友ファイナンス&リース株式会社	34,357
株式会社マキタ沼津	3,304
株式会社三桂	118
合計	293,805

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	84,348
平成22年5月	79,935
平成22年6月	128,514
平成22年7月	1,007
合計	293,805

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日産自動車株式会社	2,321,419
カルソニックカンセイ株式会社	1,830,341
本田技研工業株式会社	1,468,093
中山富拉司特工業有限公司	741,037
スズキ株式会社	646,667
その他	1,409,502
合計	8,417,062

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A)+(B)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
5,614,019	42,644,664	39,841,621	8,417,062	82.5	60.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれています。

## 4) 製品

区分	金額(千円)
エアバッグ	128,112
ハンドル	35,784
空調	40,641
インスト	33,974
トリム	18,588
車体	36,796
エンジン駆動	2,477
その他	11,577
合計	307,954

## 5) 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	
合成樹脂	99,758
非鉄金属	5,008
鋼材	2,525
その他	35,219
小計	142,511
部分品	
ハンドル	159,665
一般	860,743
小計	1,020,408
合計	1,162,920

## 6) 仕掛品

区分	金額(千円)
エアバッグ	45,880
ハンドル	556,417
空調	41,271
インスト	76,171
トリム	16,241
車体	52,737
エンジン駆動	460

区分	金額(千円)
その他	9,131
合計	798,311

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
金型・設備	911,274
消耗品類	51,511
包装資材	7,941
その他	8,059
合計	978,785

8) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ニートン・オート・プロダクツ	2,205,163
ニホンプラストメヒカーナ	1,638,001
ニホンプラストタイランド	1,283,594
ニホンプラストインドネシア	813,421
本田技研工業株式会社	489,799
日本化研株式会社	370,740
その他	89,517
合計	6,890,237

9) 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
中山富拉司特工業有限公司	1,184,000
武漢富拉司特汽車零部件有限公司	800,000
合計	1,984,000

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイセル化学工業株式会社	688,800
伊藤忠プラスチック株式会社	617,179
米新工業株式会社	471,010
岳南有機株式会社	318,020
日本化薬株式会社	303,374
その他	3,452,782
合計	5,851,166

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	1,523,199



期日別	金額(千円)
平成22年 5 月	1,498,545
平成22年 6 月	1,501,762
平成22年 7 月	1,327,659
合計	5,851,166

2) 買掛金

区分	金額(千円)
ダイセル化学工業株式会社	242,010
米新工業株式会社	233,700
日産自動車株式会社	193,962
ニホンプラストタイランド	191,005
伊藤忠プラスチック株式会社	177,433
その他	2,032,245
合計	3,070,357

3) 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,399,900
株式会社りそな銀行	815,100
株式会社静岡銀行	460,000
合計	2,675,000

4) 1年内返済の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,300,600
株式会社りそな銀行	765,000
株式会社静岡銀行	392,400
第一生命保険相互会社	94,800
合計	2,552,800

5) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フジ	123,390
株式会社積水工機製作所	95,850
株式会社榛名モールド	70,500
岳南有機株式会社	34,360
江南特殊産業株式会社	30,160
その他	304,815
合計	659,075

## (口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4 月	291,210
平成22年 5 月	177,495
平成22年 6 月	111,080
平成22年 7 月	79,290
合計	659,075

## 6) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	2,250,300
株式会社りそな銀行	1,375,900
株式会社静岡銀行	708,900
第一生命保険相互会社	73,400
合計	4,408,500

## 7) 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	3,777,578
年金資産	956,792
未積立退職給付債務( - )	2,820,786
未認識数理計算上の差異	102,156
合計( - )	2,718,630

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス <a href="http://www.n-plast.co.jp/ir_ea.html">http://www.n-plast.co.jp/ir_ea.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第71期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月26日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第72期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 東海財務局長に提出。
	(第72期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 東海財務局長に提出。
	(第72期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フ ローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書			平成22年6月21日 東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本プラスト株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 正明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プラスト株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本プラスト株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本プラスト株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

日本プラスト株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プラスト株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月11日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式を取得している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本プラスト株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本プラスト株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本プラスチック株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林 正明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 光明
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プラスチック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プラスチック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

日本プラスト株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プラスト株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月11日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。